

第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 年度評価報告書

令和3年 12 月

神奈川県

目 次

1 評価の概要	1
第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について	2
評価報告書作成の趣旨	4
新型コロナウイルス感染症への県の対応について	5
新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯	5
凡例	6
2 具体的な施策の評価	9
神奈川県地方創生推進会議の評価	11
基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが 生き生きと働ける神奈川を創る	13
(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積	15
① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成	
② ロボット関連産業の創出・育成	
③ エネルギー関連産業の振興	
④ 産業集積の促進	
(2) 産業の活性化	22
① 県内中小企業・小規模企業の活性化	
② 農林水産業の活性化	
(3) 就業の促進と人材育成	27
① 就業支援の充実	
② 産業を支える人材育成	
③ 外国人材の育成・活躍支援	
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	33
(1) 観光の振興	35
① 観光資源の発掘・磨き上げ	
② 戦略的プロモーションの推進	
③ 受入環境の整備	
(2) 地域資源を活用した魅力づくり	39
① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	
③ かながわシープロジェクトの推進	

- ④ マグカルの推進
- ⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり
- (3) 移住・定住の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
 - ① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・・・ 49

- (1) 結婚から育児までの切れ目ない支援・・・・・・・・・・ 51
 - ① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり
 - ② 妊娠・出産を支える社会環境の整備
 - ③ 子育てを応援する社会の実現
- (2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進・・・・・・・・・・ 58
 - ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進
- (3) 働き方の改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
 - ① 多様な働き方ができる環境づくり

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める・・・・・・・・・・ 63

- (1) 健康長寿のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
 - ① 未病を改善する環境づくり
 - ② 高齢になっても活躍できる社会づくり
 - ③ 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現
- (2) 誰もが活躍できる地域社会の実現・・・・・・・・・・ 78
 - ① 障がい者が活躍できる地域社会づくり
 - ② 外国人が活躍できる地域社会づくり
 - ③ 支え合いによる地域社会づくり
- (3) 持続可能な魅力あるまちづくり・・・・・・・・・・ 87
 - ① 次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進
 - ② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

3 地方創生に関する市町村との連携推進・・・・・・・・・・ 91

1 評価の概要

1 評価の概要

○ 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では、2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集し、3つのビジョンの実現に向け、2015～2019年度の5年間に計画期間として「第1期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月)し、地方創生の取組みを進めてきました。さらに、第1期の最終年度となった2019年度には、切れ目なく地方創生の取組みを進めるため、2020～2024年度までの5年間に取り組む施策等を示した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2020年3月)しました。第2期では、第1期の4つの基本目標の枠組みは維持しつつ、これまでに根付いた課題認識や取組みを継続するほか、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」に位置付けた新しい時代の流れに応じた考え方や施策等を反映し、神奈川の総力を結集して人口減少と超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組みを進めていきます。

克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

3つのビジョン

- ▶ ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上(自然増に向けた対策)
- ▶ ビジョン2 「マグネット力」の向上(社会増に向けた対策)
- ▶ ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現(超高齢社会への対応)

4つの基本目標

＜基本目標1＞ 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

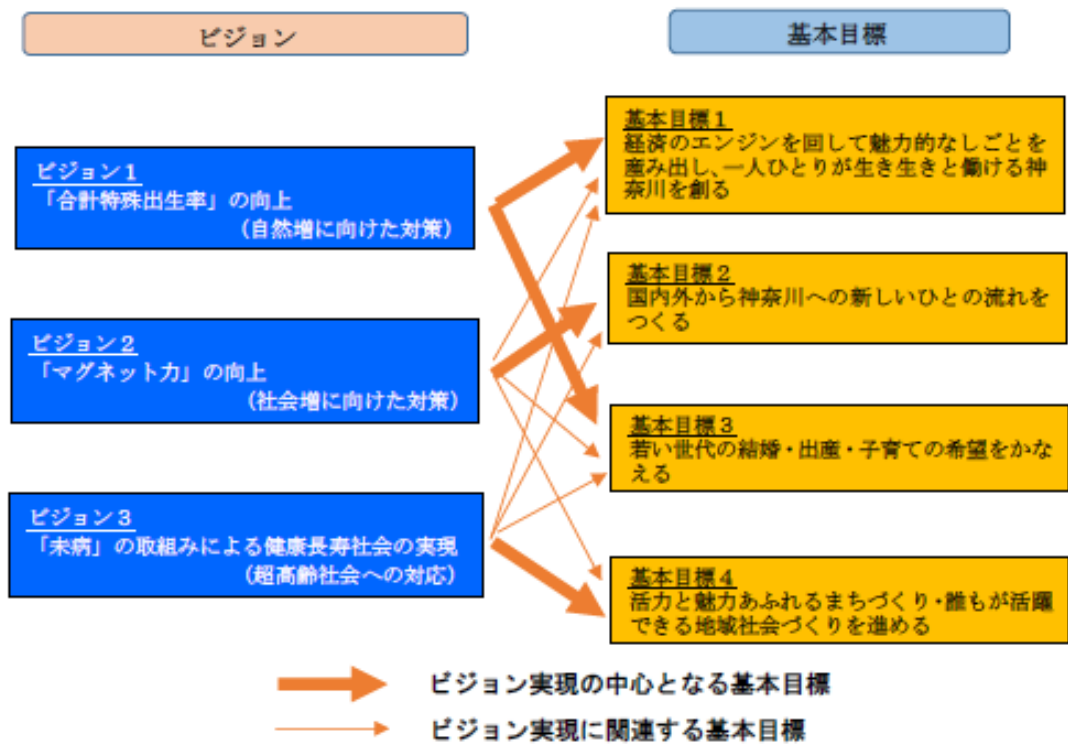
＜基本目標2＞ 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

＜基本目標3＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜基本目標4＞ 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

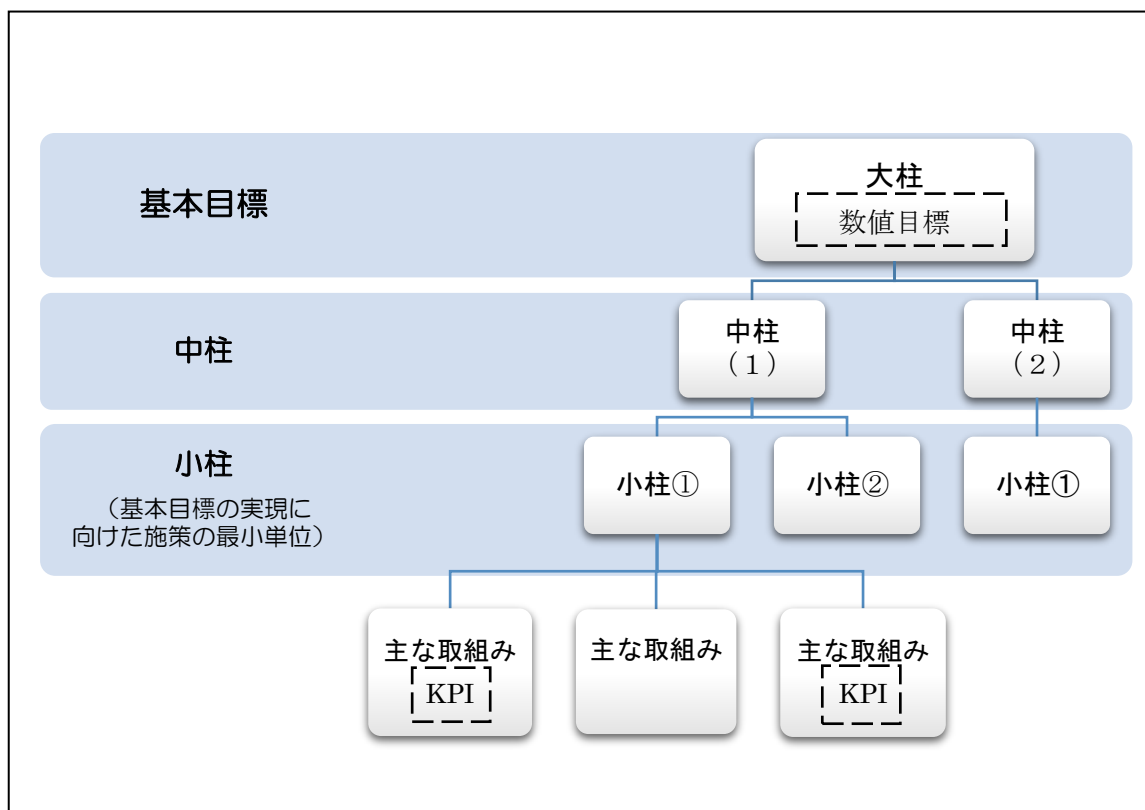
1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置付けています。

〔総合戦略の体系〕



1 評価の概要

○ 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

そこで県では、第1期の毎年度、県の地方創生の取組みについて一次評価を行うとともに、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から二次評価を行ってきました。

第2期においても第1期と同様に毎年度評価を行い、必要に応じて総合戦略の改訂を行うなど、取組みの改善を図っていきませんが、2020年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、感染症対応により県事業の中止・規模縮小等、十分な事業実施を行うことができませんでした。

そのため、2020年度の報告書については、例年並みの「評価」を実施することは困難であることから、感染症による社会環境の変化、事業実施状況や数値目標・KPIの進捗状況、また、今後の取組みの方向性として、2021年度の新規取組みや個別計画の見直し予定等に絞って報告書を作成しています。

さらに、これらの県の取組結果を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から、コロナ禍における県の取組結果に対する評価や、WITH コロナにおける今後の県の取組みに対する意見等を記載しています。

(参考) 例年の評価方法

第2期でも第1期に引き続き、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)*を設定しています。

数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の計画期間を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」には様々な事業(主な取組み)が位置付けられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくことになります。

例年、評価に当たっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、「小柱」に位置付けた主な取組みの進捗状況や成果を基に県の事業部局が一次評価を行っています。

なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するため KPI の達成状況をひとつの指標としていますが、KPI だけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、様々な取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が県の一次評価を踏まえて二次評価を行い、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※ KPI(重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

1 評価の概要

○ 新型コロナウイルス感染症への県の対応について

県では、令和2年2月26日、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた県の基本方針」を策定し、「全部局・任命権者が新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、急を要しない事業の中止や見直しを徹底するとともに、全庁共通業務などの内部管理事務の改善・簡素化を進め、医療提供体制の維持、医療・福祉従事者への支援や県内経済の安定に向けて※」、全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応してきました。

具体的には、「全庁コロナ・シフト」の考え方のもと、新型コロナウイルス感染症に関連する事業、県民生活に直結する事業及び法令により実施が義務付けられている事業を除いた全ての事業について、中止又は廃止(延期を含む)を前提に見直しを行なうとともに、中止・廃止をしない事業においても、業務プロセスや手法が適切であるかという視点で業務の簡素化等の見直しを行っています。

また、法定・県独自に関わらず、個別計画等の各種計画の策定・改定にあたっては、中止・延期、内容の最小限化、複数の計画の統合など、事務負担の軽減に最大限の工夫を行うなど、事務の省力化に努めています。

さらに、テレワーク等を率先して実施し、人と人との接触機会を低減するとともに、デジタル・ガバメントの実現に向け、行政手続きの電子化の取組みなどにより電子化・オンライン化を推進しています。

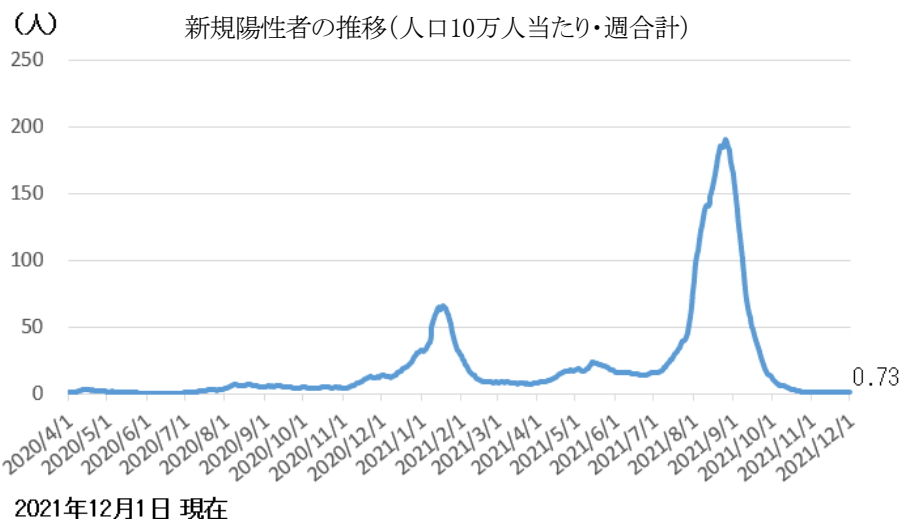
その上で、新型コロナウイルス感染症対策本部等に職員を集約して対応するため、庁内から応援職員を動員し、医療提供体制の維持や事業者支援にあたってきました。

今後ともコロナ対策に注力し、県民生活を守り、コロナ禍を乗り越えていくため、全庁一丸となって取組みを進めてまいります。

※令和3年10月20日改定版から引用

○ 新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯

- 令和2年1月15日 県内で国内初の感染者を確認
- 2月3日 ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に寄港
- 2月26日 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた県の基本方針」策定
- 4月7日 緊急事態宣言（5月25日解除）
- 4月11日 休業、営業時間短縮の要請（5月26日まで）
- 7月17日 神奈川警戒アラート
- 12月7日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請を開始
- 令和3年1月7日 緊急事態宣言（3月21日解除）
- 4月20日 まん延防止等重点措置適用
- 8月2日 緊急事態宣言（9月30日解除）
- 10月24日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請を終了



1 評価の概要

○ 凡例

基本目標の「ねらい」を記載しています。

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

各基本目標に関連する新型コロナウイルス感染症の影響について記載しています。

新型コロナウイルス感染症の影響

- 経済全般の冷え込みから、中小企業の多くが売上減少に見舞われているため、企業の事業継続や、消費の需要喚起、ビジネスモデルの転換など、県内経済の回復に向けた対策が求められています。また、非接触、自動化を実現するロボットへの注目が集まっているため、多様な分野におけるロボットの実用化と社会実装の促進が求められています。
- 外出自粛等の影響により家庭での消費が拡大し、野菜や魚などの県内産農畜水産物の販売は概ね好調でした。一方、飲食店の時短営業により高級牛肉やマグロ等の高級魚が、また、各種イベントの中止・縮小により花きなど、一部の品目では需要が減少し、市場価格が低下したことから、経営を維持するための支援が求められています。
- 失業者の増加や求人の減少など雇用は大きな影響を受けています。若年者、中高年齢者、女性、障がい者及び外国人など多岐にわたる方々が厳しい状況に置かれていることから、雇用の維持や就業に向けた支援が求められています。

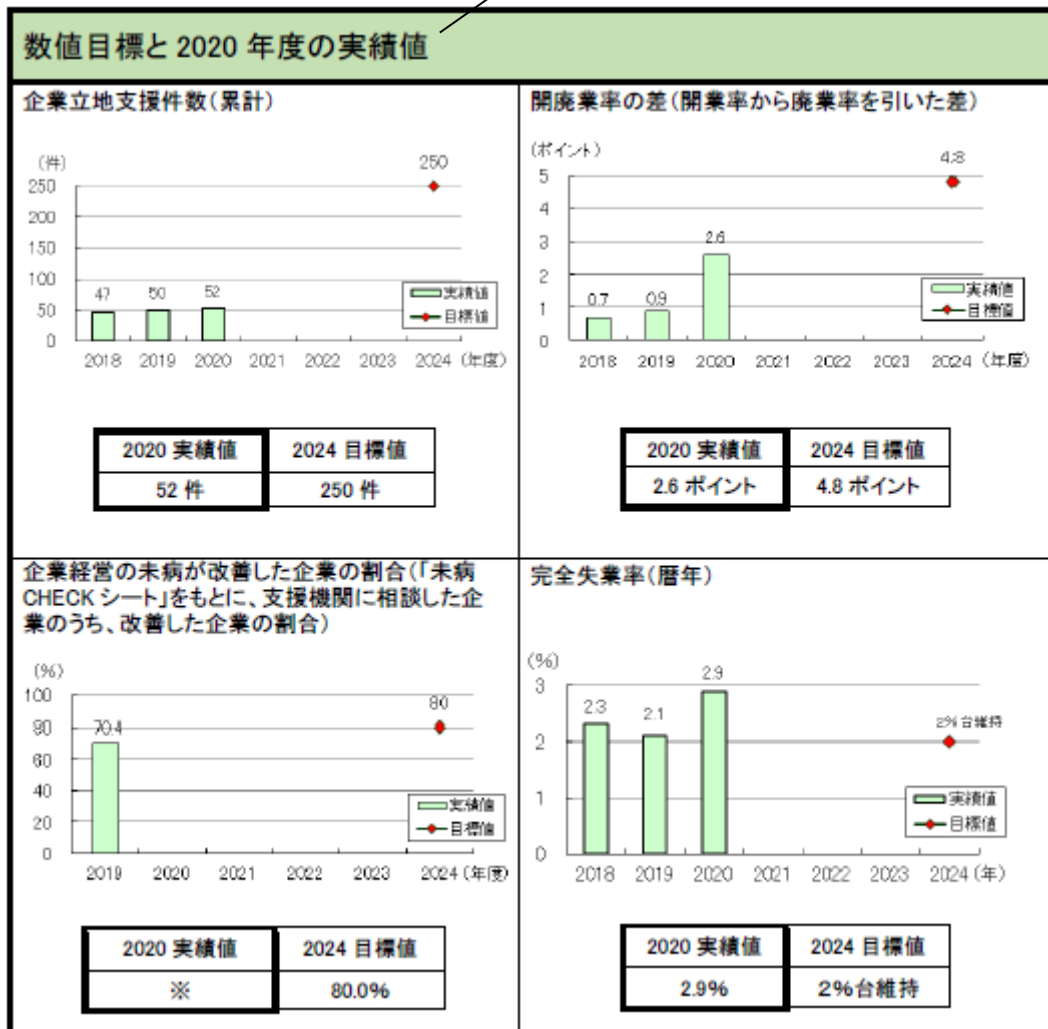
神奈川県地方創生推進会議からの意見

- ベンチャー企業への支援については、今後もコロナの影響がしばらく続くことが予想されることから、「新しい生活様式」の実行・定着に資するプロジェクトを引き続き支援していく必要があります。
- 就農の促進については、新たな担い手の確保に向け、就農を検討している方に身近な模範となるようなロールモデルを提示し、取組みを進めていく必要があります。
- 産業を支える人材の育成については、医療機器や介護ロボットなどに応用されるAIの活用がより一層進むよう、IT人材の育成に向けた基礎教育に力を入れていく必要があります。
- グローバル人材の育成については、コロナ禍によって若者の意識が海外に向きにくい状況も考えられるため、オンラインを活用することなどにより、高校生が海外に積極的に発信していくといった取組みを進めていく必要があります。

基本目標ごとに示された、地方創生推進会議からの意見を記載しています。

1 評価の概要

基本目標ごとに設定した数値目標(2024年度)と2020年度までの実績値を記載しています。



※2020年度実績値:2022年3月把握予定

数値目標とKPIについて

- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・ 単年度：当該年度1年間における数値(表示の無い数値目標・KPIは「単年度」を示す)。
 - ・ 累計：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値。
 - ・ 計画期間中の累計：計画期間中(2020～2024)の単年度の数値を合計した数値。
 - ・ 総数：当該年度の特定期間における数値(累計と異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く)。
- 「暦年」で調査している統計などは「(暦年)」と表示しています。
 - ※ 表示の無いKPIは、「年度」で集計している数値です。
 - ※ 「暦年」で調査している統計などであっても、計画は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

基本目標に位置付けた具体的な施策を記載しています。

※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 未病産業の創出・育成

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ ME-BYD BRAND の募集・審査を行ったが、コロナの影響により、認定下線の完了が 2021 年 5 月へ延伸【2021 年 5 月】に 6 件認定】
- ・ 未病産業研究会を中心に、企業との個別相談やオンラインセミナーを実施したが、コロナの影響により、実地でのマッチング機会が減少

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 最先端医療関連企業等が入居する「ライフイノベーションセンター (LIC)」(川崎市鶴見(地区)にて、入居事業者の臨床が継続【25 事業者(2021.3 時点)】
- ・ LIC を核として、かながわサイエンスパークや湘南ヘルスイノベーションパークなどの最先端医療する拠点間連携について、セミナー実施等により、連携を促進
- ・ 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」等のネットワークの場を活用し、産学公のプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINK の会員数 125 機関(2021.3 時点)】【RINK イベント等、マッチングの場提供 50 回(2020)】
- ・ LIC1 階で、慶應義塾大学と県内企業等が連携して、「慶應義塾再生医療実用化共創ラボ」を開始し、細胞の培養・加工設備の共同利用や細胞評価等ができる仕組みを構築(2020.6 開始)
- (コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)
- ・ コロナの影響により、「県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数」及び「県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の集積中諸等と件数」は目標値に達せず

2020 年度に実施した主な取組みとその成果について、新型コロナウイルス感染症※の影響等を踏まえ、

- ・ 予定どおり進捗した取組み
- ・ コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み
- ・ コロナの影響等により実施できなかった取組みを、それぞれ記載しています。

※略称で「コロナ」と一部表記しています。

【KPI 進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ME-BYD BRAND 認定件数(累計)	14 件	17 件	17 件	—	—	—	—
未病産業研究会を通じて未病産業関連商品の事業化件数(累計)	93 件	79 件	81 件	—	—	—	—
県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	24 件	33 件	37 件	—	—	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の集積中諸等と件数(累計)	7 件	10 件	12 件	—	—	—	—

小柱ごとに設定している KPI(重要業績評価指標)と達成状況を記載しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。

【今後の取組みの方向性】

- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントとの連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- ・ 未病産業研究会を中心に、地域の課題解決に向けて、未病産業関連商品・サービスの活用を促進
- ・ 再生・細胞医療分野のスタートアップ等に対し、研究開発フェーズに応じたきめ細かな支援を実施するため、RINK を活用した、再生・細胞医療分野のバリューチェーン内の資金相談・事業化相談機能を強化
- ・ 2020 年に開始した「慶應義塾再生医療実用化共創ラボ」について、慶應義塾大学を核に、国立医薬品食品衛生研究所や実験動物中央研究所とも連携しながら、ベンチャー企業の再生細胞医療のシーズの実用化を促進
- ・ LIC 等が立地する鶴見地区と、湘南ヘルスイノベーションパーク及びかながわサイエンスパークとの拠点間連携をさらに深め、産学公連携活動による、最先端医療の産業化を促進

2021 年度に着手予定の取組みも含めた、「今後の取組みの方向性」について記載しています。

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る2020年度の取組状況について、コロナ禍により、県の全庁を挙げて感染症対応に注力するため、県事業の中止・規模縮小等、十分な事業実施ができない中、ワーケーションなど、「新しい生活様式」の構築に向けた取組みの推進や、通常は対面で行うイベントについて、一部オンラインに切り替えて開催するなどの工夫により、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価します。
- こうした県の状況を踏まえ、WITHコロナでの今後の取組みに関して対応が求められる課題や改善を図るべき事項について、4つの基本目標ごとに指摘しました。
- さらに、全体を通して、第2期の取組みを効果的に進めるに当たり、次の点についても留意する必要があります。
 - ・ コロナによって、これまで困難を抱えていた方々がより困難な状況となり、そうでない人との二極化が社会全体で進む中、弱い立場の方々をどのようにサポートしていくのか、しっかりと再考の上、対応を図っていく必要があること
 - ・ 電気自動車や燃料電池自動車の普及促進など、脱炭素化の取組みを進め、地域経済の活性化や地域課題の解決を図ることは、今後の地方創生の推進に重要であること
 - ・ アフターコロナに向けた県の前向きな取組みを積極的に発信していくとともに、情報を必要としている方々へしっかりと届けることができるよう、情報発信の方法についてさらに工夫すること
また、行政サービスを進める上での情報発信について、パソコンやスマートフォンなどのデジタルツールの活用は欠かすことができず、その重要性は一層増していることから、誰かが取り残されることのないよう、きめ細やかな配慮をしていくことが重要であること

- ・ 今後もコロナの影響がしばらく続くことが見込まれることから、インターネットを介したオンライン、対面形式によるオフラインの両面で事業を実施できるよう、体制を構築する必要があること

そして、コロナ禍によりオンラインを活用して実績が上がった事業については、対面の実施では参加しなかった方の参加も見込まれることから、オンライン開催に応じた目標値の設定を検討すること

- ・ ホームページなどの閲覧数（PV数）をKPIの指標に活用している取組みについては、コンテンツの充実以外にも、なぜ目標のPV数を達成できなかったのか、分析・評価を行った上で、その結果を今後の取組みに生かしていくこと
- ・ 以上を踏まえた上で、4つの基本目標の達成に向けて、基本目標相互の関連性や連動性を高め、県の部署間で連動した取組みを進める必要があること

○ 今後とも、医療崩壊を防ぐ新たな医療提供体制である「神奈川モデル」をはじめ、コロナ対策をしっかりと進めつつ、コロナ禍により顕在化した社会課題に着実に対応していくことで、第2期県総合戦略に示した4つの基本目標の達成、ひいては「いのち輝くマグネット神奈川」を実現していくことが望まれます。

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

新型コロナウイルス感染症の影響

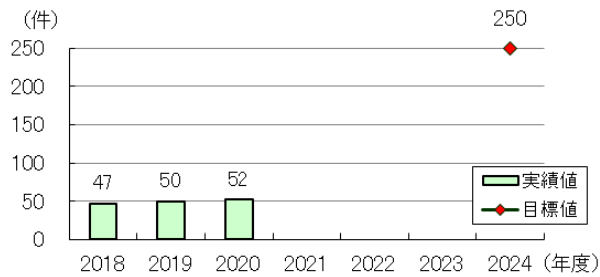
- 経済全般の冷え込みから、中小企業の多くが売上減少に見舞われているため、企業の事業継続や、消費の需要喚起、ビジネスモデルの転換など、県内経済の回復に向けた対策が求められています。また、非接触、自動化を実現するロボットへの注目が集まっているため、多様な分野におけるロボットの実用化と社会実装の促進が求められています。
- 外出自粛等の影響により家庭での消費が拡大し、野菜や魚などの県内産農畜水産物の販売は概ね好調でした。一方、飲食店の時短営業により高級牛肉やマグロ等の高級魚が、また、各種イベントの中止・縮小により花きなど、一部の品目では需要が減少し、市場価格が低下したことから、経営を維持するための支援が求められています。
- 失業者の増加や求人の減少など雇用は大きな影響を受けています。若年者、中高年齢者、女性、障がい者及び外国人など多岐にわたる方々が厳しい状況に置かれていることから、雇用の維持や就業に向けた支援が求められています。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- ベンチャー企業への支援については、今後もコロナの影響がしばらく続くことが予想されることから、「新しい生活様式」の実行・定着に資するプロジェクトを引き続き支援していく必要があります。
- 就農の促進については、新たな担い手の確保に向け、就農を検討している方に身近な模範となるようなロールモデルを提示し、取組みを進めていく必要があります。
- 産業を支える人材の育成については、医療機器や介護ロボットなどに応用される AI の活用がより一層進むよう、IT 人材の育成に向けた基礎教育に力を入れていく必要があります。
- グローバル人材の育成については、コロナ禍によって若者の意識が海外に向きにくい状況も考えられるため、オンラインを活用することなどにより、高校生が海外に積極的に発信していくといった取組みを進めていく必要があります。

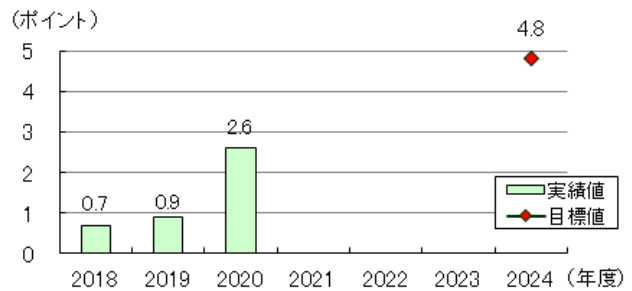
数値目標と2020年度の実績値

企業立地支援件数(累計)



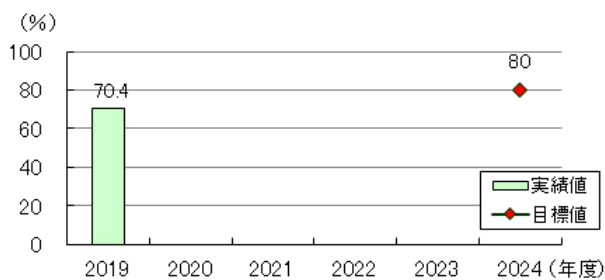
2020 実績値	2024 目標値
52 件	250 件

開廃業率の差(開業率から廃業率を引いた差)



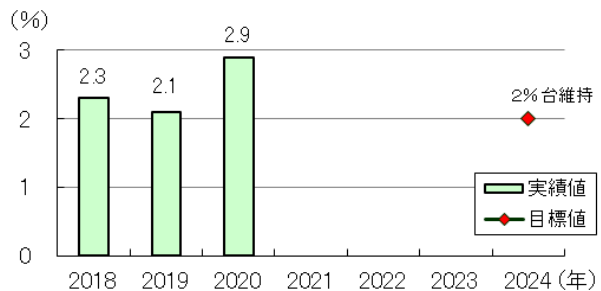
2020 実績値	2024 目標値
2.6 ポイント	4.8 ポイント

企業経営の未病が改善した企業の割合(「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合)



2020 実績値	2024 目標値
※	80.0%

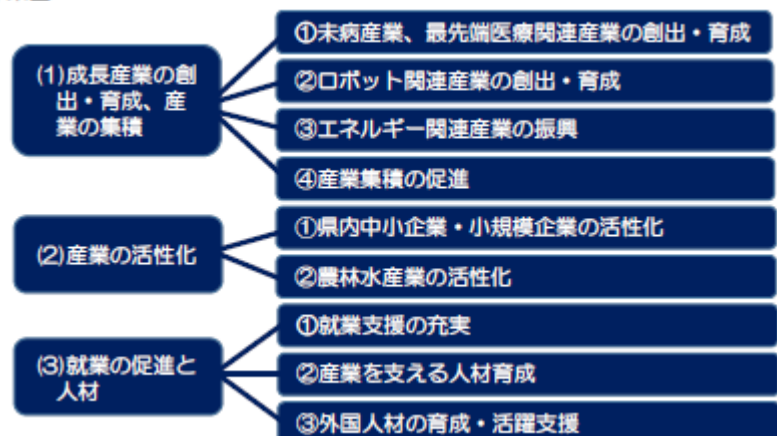
完全失業率(暦年)



2020 実績値	2024 目標値
2.9%	2%台維持

※2020年度実績値:2022年3月把握予定

体系図



(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 未病産業の創出・育成

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ ME-BYO BRAND の募集・審査を行ったが、コロナの影響により、認定手続の完了が 2021 年度初めへ延伸【2021 年5月に6件認定】
- ・ 未病産業研究会を中心に、企業との個別相談やオンラインセミナーを実施したが、コロナの影響により、実地でのマッチング機会が減少

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 最先端医療関連企業等が入居する「ライフイノベーションセンター(LIC)」(川崎市殿町地区)において、入居事業者の満床が継続【25 事業者(2021.3 時点)】
- ・ LIC を核として、かながわサイエンスパークや湘南ヘルスイノベーションパークなどの最先端医療に関する拠点間連携について、セミナー実施等により、連携を促進
- ・ 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」等のネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINK の会員数 125 機関(2021.3 時点)】【RINK 関連イベント等、マッチングの場提供5回(2020)】
- ・ LIC1階で、慶應義塾大学と県内企業等が連携して、「慶應殿町再生医療実用化共創ラボ」を開始し、細胞の培養・加工設備の共同利用や細胞評価等ができる仕組みを構築(2020.6 開始)

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、「県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数」及び「県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数」は目標値に達成せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ME-BYO BRAND認定件数(累計)	目標値			18 件	21 件	24 件	27 件	30 件
	実績値	14 件	17 件	17 件	—	—	—	—
	達成率			94.4%	—	—	—	—
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100件	125 件	150 件	175 件	200 件
	実績値	63 件	75 件	81 件	—	—	—	—
	達成率			81.0%	—	—	—	—
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50 社	55 社	60 社	65 社	70 社
	実績値	28 社	33 社	37 社	—	—	—	—
	達成率			74.0%	—	—	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15 件	16 件	17 件	18 件	19 件
	実績値	7件	10 件	12 件	—	—	—	—
	達成率			80.0%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するための展示会との連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- ・ 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進
- ・ 再生・細胞医療分野のスタートアップ等に対し、研究開発フェーズに応じたきめ細かな支援を実施するため、RINK を活用した、再生・細胞医療分野のバリューチェーン内の資金相談・事業化相談機能を強化
- ・ 2020 年に開始した「慶應殿町再生医療実用化共創ラボ」について、慶應義塾大学を核に、国立医薬品食品衛生研究所や実験動物中央研究所とも連携しながら、ベンチャー企業の再生細胞医療のシーズの実用化を促進
- ・ LIC 等が立地する殿町地区と、湘南ヘルスイノベーションパーク及びかながわサイエンスパークとの拠点間連携をさらに深め、産学公連携活動による、最先端医療の産業化を促進

(1)成長産業の創出・育成、産業の集積 ②ロボット関連産業の創出・育成**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ ロボットの実用化の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験の実施【実施件数 57 件(2020)】
- ・ 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数5件(2020)】

○ ロボットの普及・定着の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 31 件(2020)】
- ・ ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 50 件(2020)】
- ・ コロナ禍により増大した職員の負担軽減等に対応するため、介護ロボットや ICT の導入支援に対する補助金を、前年度と比較し大幅に増加し交付【介護ロボット導入支援補助金 87 事業所、ICT 導入支援補助金 196 事業所(2020)】
- ・ 介護ロボット・ICT の導入を促進するため、介護ロボット・ICT 活用セミナーをオンラインで実施【参加者 90 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ ロボット体験施設を設置したが、コロナの影響により、運用期間が短縮したことで来場人数減【来場人数 827 人(2020)】
- ・ 感染拡大防止のため介護ロボット公開事業所の公開を中止していたが、2021 年2月にオンラインで実施【2回、参加者9人(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」については、コロナの影響により実施せず

○ 「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組み

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することができるモデル空間「かながわロボタウン」において、実証実験等を実施したが、コロナの影響により実施件数減【実施件数5件(2020)】
- ・ 江の島における自動運転バスの実証実験を実施したが、コロナの影響により、県民の試乗を中止【参加者数 71 人(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「かながわロボタウン」における普及啓発事業(ロボット体験イベント)については、コロナの影響により実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	目標値			30 件	35 件	40 件	45 件	50 件
	実績値	21 件	25 件	30 件	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	目標値			300 箇所	350 箇所	400 箇所	450 箇所	500 箇所
	実績値	257 箇所	324 箇所	404 箇所	—	—	—	—
	進捗率			134.6%	—	—	—	—
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計)	目標値			78,000 人	88,500 人	99,000 人	109,500 人	120,000 人
	実績値	49,222 人	80,158 人	82,178 人	—	—	—	—
	進捗率			105.3%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくため、「さがみロボット産業特区」の取組みを着実に推進
- ・ ロボットの実用化の促進について、県内中小企業による、高い成長性が期待される生活支援ロボットの開発プロジェクトを総合的に支援する事業を 2021 年度から新たに実施
- ・ ロボットの普及・定着の促進について、新型コロナウイルス感染症対策に資する生活支援ロボットの実装を促進する事業を 2021 年度から新たに実施
- ・ 介護ロボット・ICTの普及、導入について、効果的な機器の導入を促進するとともに、介護現場におけるケアの質の向上や職員の負担軽減のため、アドバイザー派遣事業、公開事業所見学会のオンライン等での実施や導入経費の支援を実施

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ③エネルギー関連産業の振興**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成に取り組む企業への支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)※の自立的な普及に向けて初期需要の創出を強化するため、ZEHの導入に対する補助を実施【284 件(2020)】
- ・ 中小工務店にZEH建築の担い手となってもらうために、上記ZEHの導入に対する補助において、中小工務店が施工する場合は補助額を加算【19 件(2020)】
- ・ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)※の自立的な普及に向けて初期需要の創出を強化するため、ZEBの導入に対する補助を実施【1件(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象にしたZEHセミナー及び、ZEHの認知度の向上や快適性を体感してもらうためのイベントについては、コロナの影響により実施せず

※ZEH、ZEB

…省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロとすることを目指した住宅(ZEH)や建築物(ZEB)

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ZEHセミナーの参加事業者数(計画期間中の累計)	目標値			30 人	60 人	90 人	120 人	150 人
	実績値	—	50 人※	0 人	—	—	—	—
	進捗率			0.0%	—	—	—	—
ZEBの設置数(累計)	目標値			9 件	10 件	11 件	12 件	13 件
	実績値	8 件	24 件	34 件	—	—	—	—
	進捗率			377.7%	—	—	—	—

※2019 年度は計画期間前の単年度実績値

【今後の取組みの方向性】

- ・ ZEH、ZEBの建築は、費用が高額になることから、引き続き導入に対する補助を行うことにより、経済的負担を軽減し、導入を促進
- ・ ZEHの担い手を増やすための中小工務店を対象としたセミナーは、コロナの影響により実施が困難であるため、ZEHの導入に対する補助において、引き続き中小工務店が施工する場合は補助額を加算することにより、地域の住宅建築を担う中小工務店のZEHへの取組みを促進
- ・ ZEHのイベントは、コロナの影響により実施が困難であるため、ZEHの優位性をPRする資料(チラシ)を新たに作成し普及啓発に取り組むことにより、導入を促進

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ④ 産業集積の促進**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 成長性の高いベンチャー企業の創出・育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 起業準備者をベンチャー企業へと育てていくための拠点「HATSU 鎌倉」と、成長期のベンチャー企業と大企業等との協業を促進する拠点「SHIN みなとみらい」を設置し、それぞれの拠点において起業準備者に対する必要な知識や起業家精神を習得する支援プログラム、有望なベンチャー企業に対する短期伴走型支援、ベンチャー企業と大企業による提携プロジェクトの創出支援などを実施【事業化支援件数 28 件(2020)】
 - ・ 特に、新型コロナウイルス感染症により生じた社会課題を解決するベンチャー企業に対して重点的な支援を実施【支援件数 14 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- (コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)
- ・ 「HATSU 鎌倉」及び「SHIN みなとみらい」で実施した起業家・起業準備者の交流会や勉強会等は、コロナの影響により、主にオンラインで開催【参加者 2,127 名(2020)】

○ 3つの特区などを活用した成長産業関連企業の立地促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」に取り組み、企業へのプロモーション活動を推進したことにより、県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進【52 件(2020)】

○ 工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 雇用創出効果の高い製造業など地方創生に資する工場について、市街化調整区域内のインターチェンジ周辺において工場の立地を認める規制緩和の基準を策定するなど、工場誘致の取組みを推進

○ 成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、事業者向け説明会の開催などの一部広報活動が実施できず、また企業の設備投資などの延期により地域経済牽引事業計画の承認件数が減【承認件数5件(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ベンチャー企業 に対する事業化 支援の件数	目標値			25 件	30 件	35 件	40 件	45 件
	実績値	10 件	15 件	28 件	—	—	—	—
	進捗率			112.0%	—	—	—	—
県内で進めら れている地域経済 牽引事業件数 (総数)	目標値			27 件	27 件	27 件	27 件	27 件
	実績値	7 件	17 件	22 件	—	—	—	—
	進捗率			81.4%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 成長期のベンチャー企業と大企業等との協業事例をより一層創出していくため、ベンチャー企業との連携に意欲のある大企業等を募集し、ベンチャー企業とのマッチングを支援する取組みを、2021 年度から新たに実施
- ・ 本県経済の活性化と雇用の創出のためには、県外・国外からの企業誘致や県内企業の更なる投資の促進が重要であることから、県全域で企業立地が進むよう、企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」により、引き続き企業誘致を推進
- ・ 工場立地について規制緩和を検討するため、引き続き、市町との連携や環境農政、都市整備などの庁内関係部署との調整を推進

(2) 産業の活性化 ① 県内中小企業・小規模企業の活性化**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 企業経営の未病改善の推進**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 中小企業・小規模企業(以下「中小企業」という。)が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」に取り組んだが、コロナの影響により、「企業経営の未病 CHECK シート」のウェブアプリの紹介など、普及啓発の取組みを想定どおりに実施できず(実績は未把握)

○ 中小企業の経営革新の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを活かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【承認件数 152 件(2020)】

○ 中小企業の必要とする人材とのマッチング

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 308 件(2020)】

○ 中小企業の円滑な事業承継の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 経営者の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 262 件(2020)】
- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所などと連携して、2017 年7月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【事業承継診断実施件数 573 件(2020)】
- ・ 感染拡大による業績悪化をきっかけとした第三者への事業承継について、譲渡企業側の常時使用する従業員の8割以上の雇用を維持することを要件に、事業譲渡後の人件費を補助【4件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞

○ 経営基盤強化や経営安定化、生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が、県内企業による最先端の商品・技術の開発に資するようローカル5G実証環境及び、新型コロナウイルスにも対応可能な試験・研究用実験室を整備することを支援＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 県内中小企業が、工場の省力化や生産性の向上により経営基盤を強化することを目的として、無線通

信ネットワーク環境の整備に要する費用を補助【支援件数8件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナによる外出自粛の影響で、巡回相談の実績数は減ったものの、中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るため、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数 11,836 社(2020)】
- ・ 企業の生産性向上につながるデジタル技術などを中小企業に普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業がデジタル技術を活用した設計や試作を行える環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術情報提供や技術研修を実施したが、一部の対面実施が必要な技術研修や技術情報提供については、コロナの影響により実施せず【46 名(2020)】

○ 中小企業の海外展開支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内中小企業の海外展開に係るニーズを把握し、「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により、2020 年度は、海外進出セミナーなどをオンラインで実施【5回(2020)】
- ・ 県内中小企業のベトナムにおける工場の進出ニーズに応えるため、神奈川インダストリアルパーク事業を展開し、県内中小企業の進出を支援【進出企業数 12 社(2015-20 累計)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 感染拡大により事業に影響を受けた中小企業に対して、非対面ビジネスモデル構築・感染症拡大防止、IT サービス導入、生産設備等導入及びビジネスモデルの転換に要する経費を支援【7,309 件(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数(累計)	目標値			2,400 件	2,500 件	2,600 件	2,700 件	2,800 件
	実績値	2,199 件	2,258 件	2,410 件	—	—	—	—
	進捗率			100.4%	—	—	—	—
事業承継計画の策定件数(累計)	目標値			700 件	1,000 件	1,300 件	1,500 件	1,600 件
	実績値	357 件	357 件	930 件	—	—	—	—
	進捗率			132.8%	—	—	—	—
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数(累計)	目標値			40,000 件	60,000 件	80,000 件	100,000 件	120,000 件
	実績値	19,420 件 ※1	20,568 件 ※1	32,404 件 ※2	—	—	—	—
	進捗率			81.0%	—	—	—	—
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数	目標値			450 件	450 件	450 件	450 件	450 件
	実績値	505 件	607 件	557 件	—	—	—	—
	進捗率			123.7%	—	—	—	—

※1 単年度の実績値

※2 2019 年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 中小企業が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営を健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」の取組みを推進
- ・ 経営革新計画の有用性を引き続き周知し、活用を促進
- ・ 神奈川県プロ人材活用センターと金融機関との連携を強化し、多くの企業に同センターによる人材確保支援策を活用してもらえるよう、企業開拓を推進
- ・ 事業承継を検討している事業者や、身近で支援する支援機関のスキルアップを図るため職員等を対象としたセミナーを実施するほか、金融機関等との連携により、オール神奈川体制で中小企業の事業承継を支援
- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街の振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進
- ・ 県内産業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、専門家の技術的助言や、課題解決に向けて連携する事業者とのマッチングを行うとともに、経費の一部を支援する取組みを2021年度から新たに実施
- ・ 海外との往来が制限される中、海外展開を目指す県内企業のニーズに的確に応えるため、オンラインを活用したセミナーや留学生合同会社説明会の実施方法等について随時改善を行い、効果的に県内企業の海外展開を支援

(2) 産業の活性化 ②農林水産業の活性化**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ スマート農業などの新技術の開発・普及の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ICTを活用した温室内環境制御技術やドローン活用に向けた技術開発を実施
- ・ ICT機器の普及に向けた調査・検討を実施【展示ほ8カ所(2020)】
- ・ 農家向けマニュアルを活用して、温室への環境制御機器等の導入を促進【環境制御機器等の導入農家 20 戸(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ スマート農業普及推進会議については、コロナの影響により実施せず

○ 農地等の生産基盤の整備・保全の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 頭首工や用排水路などの農業用施設において、老朽化等の脆弱性の調査、適切な補修・補強や改修等を実施【14 地区(2020)】

○ 県民ニーズに応じた県内農林水産物の提供の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県産畜産物の販路拡大【5件(2020)】
- ・ 水産技術センターにおいて、ムラサキウニへの紫外線の影響調査、高濃度酸素飼育試験、生殖巣の色彩改善のための試験を実施
- ・ 廃棄キャベツで育てたムラサキウニについて、「キャベツウニ」、「磯焼け救援隊キャベツウニ」、「菜食系キャベツウニ」の3つの商標を登録
- ・ コロナの影響による県産和牛肉等・水産物の生産面への影響を回避するため、県内の小中学校等に対して県産和牛肉等・水産物を提供
- ・ 県産水産物のPRを図る動画とクリアファイルを作成
- ・ 県内の生協や農協直販施設に対して、平塚で漁獲された低利用魚を用いた加工品の製品 PR を実施し、農協直販施設における冷凍干物等の販売を実現

○ かながわ認証木材の安定利用の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県産木材の活用を推進するため、県産木材を供給・活用【33,036 m³(2020)】

○ かながわブランドの認知度向上

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ レシピカードなどの販促資材を作成
- ・ SNS(インスタグラム)による情報発信

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ サポート店と連携したフェアの開催(職員における対面によるPRから県産品の紹介動画の放映に変更)

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
スマート農業技術導入戸数(累計)	目標値			182 戸	223 戸	259 戸	289 戸	334 戸
	実績値	122 戸	165 戸	202 戸	—	—	—	—
	進捗率			110.9%	—	—	—	—
資源管理に取り組む魚種数(総数)	目標値			18 種	19 種	20 種	21 種	22 種
	実績値	16 種	17 種	18 種	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
認定農業者等への農地集積率	目標値			22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%
	実績値	20.0%	20.0%	20.7%	—	—	—	—
	進捗率			94.0%	—	—	—	—
県産農畜水産物の販路拡大件数	目標値			26 件	26 件	26 件	26 件	26 件
	実績値	26 件	33 件	18 件	—	—	—	—
	進捗率			69.2%	—	—	—	—
県産木材の利用量	目標値			30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³
	実績値	29,964 m ³	29,726 m ³	33,036 m ³	—	—	—	—
	進捗率			110.1%	—	—	—	—
「かながわブランド」の認知度(県民ニーズ調査)	目標値			76.0%	78.0%	80.0%	81.0%	82.0%
	実績値	72.0%	69.7%	61.3%	—	—	—	—
	進捗率			80.6%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 生産技術の開発と普及について、「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」を策定する予定
- ・ 農業生産技術の普及について、「協同農業普及事業の実施に関する方針」を見直す予定
- ・ 水産資源の維持・回復について、「かながわ水産業活性化指針」を見直す予定
- ・ 県産畜産物のPRについて、コロナの影響のため、イベントの開催及び商談会は中止するが、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動支援により県産畜産物紹介ウェブサイトの充実などを効果的にPR
- ・ 県産水産物の知名度向上について、コロナの影響のため、イベント開催を当面見送る予定
- ・ ブランド力の強化による利用拡大について、身入りが悪く痩せている、販売に適さないウニの利用促進のため、登録商標等の利用による「キャベツウニ」(漁獲された後、海藻類以外を餌料として育てたウニ)のPRを実施
- ・ かながわブランドの認知度向上について、かながわブランド産品を活用したレシピの紹介動画の作成及び配信を実施

(3) 就業の促進と人材育成 ① 就業支援の充実**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 中高年齢者、女性、若年者の就業支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ コロナの影響による失業者や転職希望者のために、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を開催【1回 128 人参加(2020)】するとともに、企業相談会を県内各地で継続的に開催【30 回延べ 137 人参加(2020)】し、失業者と人手を必要とする企業のマッチングを実施<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 就職氷河期世代を正社員として採用することに意欲的な企業等を開拓し、就職氷河期世代とのマッチングを図る正社員求人限定の合同就職面接会「かながわ正社員就職フェア 2020」を開催し、就職氷河期世代の正社員としての就業支援を実施【4回 510 人参加(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ 5,895 人、中高年齢者 延べ 5,491 人、女性 延べ 567 人(2020)】したが、コロナの影響により、地域出張相談の実施数減<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 障がい者の雇用促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業への個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697 社、出前講座 26 回(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象としたセミナーやワークショップを実施したが、コロナの影響により開催数減【3回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により、実施せず

○ 安心して働ける労働環境の整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 働く人のメンタルヘルス相談の実施【89 件(2020)】
- ・ 中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者 189 人(2020)】
- ・ 労働相談の実施【12,480 件(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 職場のハラスメント対策講演会については、コロナの影響により、実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	59.5%	46.1%	—	—	—	—
	進捗率			96.0%	—	—	—	—
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			41.0%	45.5%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	32.5%	42.6%	45.2%	—	—	—	—
	進捗率			110.2%	—	—	—	—
「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			19.0%	19.5%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	18.0%	22.9%	35.2%	—	—	—	—
	進捗率			185.2%	—	—	—	—
県内民間企業における障がい者雇用率	目標値			2.19%	2.30%	2.32%	2.36%	2.40%
	実績値	2.01%	2.09%	2.13%	—	—	—	—
	進捗率			97.2%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナ禍の長期化により、企業が4月の一括採用を控え、必要に応じて随時求人することが予想されるため、合同就職面接会等の開催回数を充実し、企業と求職者のマッチング機会を増やす(合同就職面接会 年4回、企業相談会・面接会 計 40 回)
- ・ 就職氷河期世代への就業支援について、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を2021年度から新たに開設
- ・ 障害者雇用促進センターについて、障がい者の雇用促進と離職防止等のため、コロナ禍を踏まえた相談支援を実施するほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等を、一部オンラインを取り入れて実施

(3) 就業の促進と人材育成 ②産業を支える人材育成**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 中小企業等を支える専門技術者の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 職業技術校などにおける職業訓練を実施【実施コース数 44 コース、入校者数 1,053 人(2020)】
- ・ 産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、戦略的に産業人材を育成するために開発したカリキュラムを活用した求職者訓練及び在職者訓練を実施【実施コース数8コース、受講者 99 名(2020)】

○ 生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 農作業の技術習得だけでなく、市場分析や加工商品の開発を見据えた農業経営を行うなどの実践的な専門教育を推進

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ インターンシップは、コロナの影響により実施せず

○ グローバル人材の育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【21 校 6,164 名(2020)】
- ・ 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校及び中等教育学校 140 校)

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 高校生国際交流支援事業(メーランド州、新北市)は、コロナの影響により実施できなかったが、代替として、メーランド州立大学の学生とのオンラインによる交流を実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 神奈川県高等学校英語スピーチコンテストについては、コロナの影響により実施せず
- ・ コロナの影響による文部科学省委託事業の中止により、外国語教育における小・中学校、高等学校での指導の円滑な接続に関する研究委託は実施せず

○ 農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ農業アカデミーの就農相談や研修教育、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金の交付などの支援を実施【新規就農者 102 人(2020)】
- ・ 就業支援事業として漁業就業セミナー及びマッチング会を実施【1回(2020)】
- ・ 就業支援事業として漁業体験研修を実施【2回(2020)】
- ・ 新たな就業支援事業として、「かながわ漁業就業促進センター」を開校し、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識や技術等を身に着けるための研修を実施(1/2 地方創生交付金を活用)【新規就業者 24 人(2020)】

- ・「かながわ森林塾」による新たに林業に就業を希望する人への支援を実施【新規就業者 10 人（2020）】

（コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み）

- ・就農希望者向けの農業体験研修について、コロナの影響により、研修会の開催数が減【2回の予定が1回（2020）】

（コロナの影響等により実施できなかった取組み）

- ・市町村と連携した就農相談会や企業等向け農業参入セミナーについては、コロナの影響により実施せず

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・中等教育学校2校の前期課程生徒に対して、GIGA スクール構想に基づき、1人1台の学習環境用端末の整備を完了【640 台（2020）】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目標値			95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	96.1%	93.6%	90.9%	—	—	—	—
	進捗率			95.6%	—	—	—	—
県立高校専門学科において問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合	目標値			78.0%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
	実績値	—	—	82.0%	—	—	—	—
	進捗率			105.1%	—	—	—	—
CEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校等)	目標値			50.0%	52.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	44.5%	46.1%	49.3%	—	—	—	—
	進捗率			98.6%	—	—	—	—
農林水産業への新規就業者数	目標値			137 人	141 人	141 人	141 人	141 人
	実績値	100 人	104 人	136 人	—	—	—	—
	進捗率			99.2%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・中小企業を支える専門技術者の育成について、人材不足分野に係る職業訓練などの取組みを強化するとともに、産業構造の変化や技術革新の進展を見据え戦略的に産業人材を育成するため、訓練カリキュラムや職業能力開発手法を検討・活用
- ・神奈川県高等学校英語スピーチコンテストについて、感染症対策を講じ、実施予定
- ・農業の担い手の育成・確保について、「協同農業普及事業の実施に関する方針」を見直す予定
- ・漁業の担い手の育成・確保について、「かながわ水産業活性化指針」を見直す予定
- ・新規就農者の確保について、かながわ農業アカデミーと市町村、農業委員会、農協などが連携して更なる取組みを推進
- ・かながわ漁業就業促進センターは、漁業未経験者を対象とした研修を実施予定

(3) 就業の促進と人材育成 ③外国人材の育成・活躍支援**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 外国人材の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 産業技術短期大学校へ留学生を受入れ【入校者数 10 人(2020)】

○ 外国人材の活躍支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163 件(2020)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数 61 名(2020)】を実施
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供【6社(2016-20 累計)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により候補者が入国できず、受講者数減【国家試験対策講座 受講者数 介護福祉士候補者 291 名(2020)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62 名(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数	目標値			10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
	実績値	—	—	10 人	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
外国人家事支援人材の雇用人数	目標値			610 人	660 人	700 人	700 人	700 人
	実績値	509 人	569 人	615 人	—	—	—	—
	進捗率			100.8%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 産業技術短期大学校への留学生の受入れについて、引き続き募集広報や学習・生活支援を行いながら職業訓練を実施するとともに、就職支援体制の充実を図る
- ・ 外国人材の活躍支援について、介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を 2021 年度から新たに実施

2 具体的な施策の評価

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、
一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出することで、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響

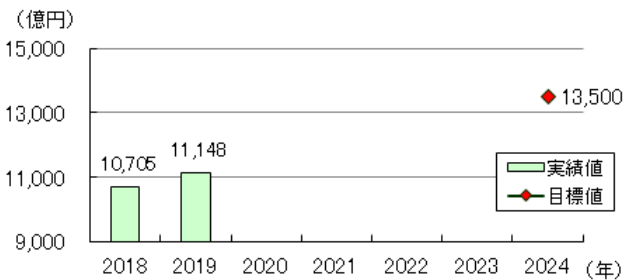
- 外国人の入国が制限されたため、外国人観光客が激減するとともに、国内旅行においても、外出自粛等の影響から、本県を訪れる観光客が減少しました。そのため、観光産業は深刻な打撃を受けています。
- 感染拡大防止の観点から、文化芸術活動が制限されたため、文化芸術に携わる人々の発表の場や収入が減少、また、劇場等で直接文化芸術に触れる機会が減少しました。そのため、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動への支援が求められています。
- 感染拡大防止の観点によるテレワークなどの普及に伴い、過密な都心を避けて、自然豊かな場所で働きたい、暮らしたいと考える人が増えるなど、意識や行動に変化が見られ、地方移住への関心が高まっています。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 県内各地へ人を呼び込むためには、身近にあるものの価値を見直し、マイクロリズムなど県内の魅力的な場所へ県民等を誘客する取り組みや、ワーケーションなど場所を選ばない新しい働き方を活用した取り組みについてPRしていく必要があります。
- 観光消費につながるコンテンツづくりについては、ターゲットとする国・地域を絞って、外国人富裕層向けの「高付加価値コンテンツ」を開発していくことが必要です。また、海外の観光施設や文化施設の関係者とのコミュニケーションを取るなどして、プロモーションを進めていくことが必要です。
- 外国人観光客の誘致促進については、帰国した留学生に神奈川の魅力を発信してもらえるような仕組みづくりに取り組んでいく必要があります。
- 三浦半島地域の活性化については、三浦半島の特性を踏まえて取り組みを進めていく必要があります。例えば、起業を目指す人を対象とした講座については、三浦半島の地域資源の活用とともに、半島経済の難しさなどにも十分に目配りしたカリキュラム構成とする必要があります。
- かながわシープロジェクトの推進について海上交通の開拓をより一層推進するためには、海上交通を運用・運航する事業者への支援を進めるとともに、船の係留施設の整備などのハード面の基盤整備を進めることが必要です。
- 移住・定住の促進については、AIを活用し、移住・定住に向けての不安や悩みごとなどに対応するとともに、AIで蓄積されたデータを活用して、将来の困りごとにも対応できる社会を目指していくことが必要です。

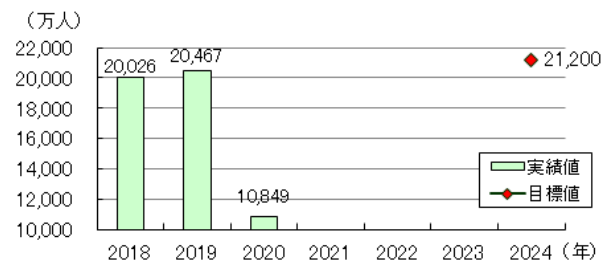
数値目標と2020年度の実績値

観光消費額総額(暦計)



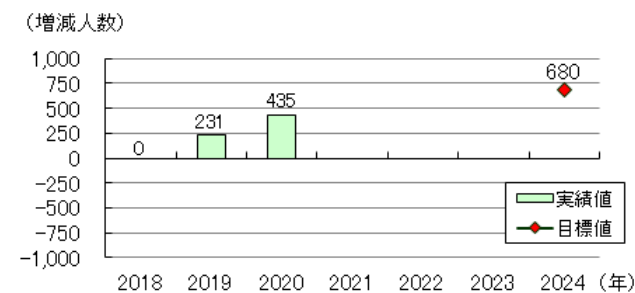
2020 実績値	2024 目標値
2021 年 12 月 下旬把握予定	1 兆 3,500 億円

入込観光客数(暦年)



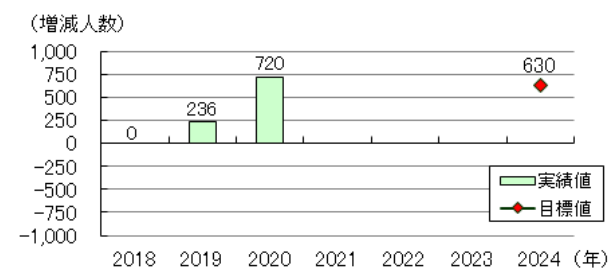
2020 実績値	2024 目標値
1 億 849 万人	2 億 1,200 万人

県西地域の社会増減数(基準年度(2018 年度)に対する増減数)(暦年)



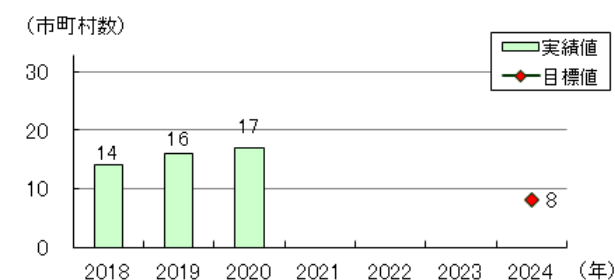
2020 実績値	2024 目標値
+435 人	+680 人

三浦半島地域の社会増減数(基準年度(2018 年度)に対する増減数)(暦年)



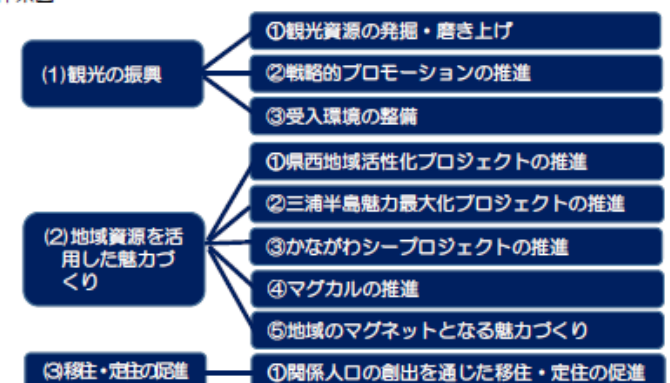
2020 実績値	2024 目標値
+720 人	+630 人

人口が転出超過の市町村数(暦年)



2020 実績値	2024 目標値
17 市町村	8 市町村

体系図



(1) 観光の振興 ①観光資源の発掘・磨き上げ

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 魅力ある観光地の形成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組み等に対して支援【3市町4事業(2020)】

○ 観光消費につながるコンテンツづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 富裕層向けに、通常では体験できない特別感のある観光コンテンツとそのコンテンツが含まれるモデルコースを開発【観光コンテンツ 10 商品、モデルコース5本(2020)】
- ・ ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向けコンテンツを発掘し、ガイドツアーに係るウェブプロモーション等に展開【オンライン広告用記事 11 本(2020)】

○ 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 観光資源の磨き上げや、ツアーの企画・商品化の促進のため、「神奈川県観光魅力創造協議会」によるモニターツアーや商談会を実施したが、コロナの影響により商談会はオンラインに切り替えて実施【モニターツアー5回、商談会2回(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光の核づくり 地域入込観光 客数(暦年)	目標値			362 万人	368 万人	374 万人	374 万人	374 万人
	実績値	365 万人	354 万人	236 万人	—	—	—	—
	進捗率			65.1%	—	—	—	—
ナイトタイムエコノ ミー・早朝型観 光向け観光資源 数(総数)	目標値			150 件	180 件	200 件	220 件	240 件
	実績値	—	101 件	151 件	—	—	—	—
	進捗率			100.6%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 早期回復が見込まれる外国人富裕層の誘客促進に向け、2021 年度は、引き続き、地域や事業者と連携して「高付加価値コンテンツ」の開発を実施
- ・ 旅の分散化や閑散期の誘客促進に向け、2021 年度は、「新たな旅のスタイル」を展開

(1) 観光の振興 ②戦略的プロモーションの推進

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 観光消費を高めるプロモーションの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川の多彩な観光の魅力や安全・安心に関する取組みを情報発信するため、地域と連携した特集記事などの県内の観光情報や新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を「観光かながわNOW」で発信【ページビュー数 4,716,477PV (2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、県民が地元・神奈川県の魅力を見直す契機とするため、県民限定で県内旅行の割引を行う「かながわ県民割」を実施したが、コロナの影響により途中で中止【利用件数 103,218 件 (2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ MICEを受け入れる環境を整えるための連絡会やMICE誘致プロモーションについては、コロナの影響により実施せず

○ 多様な関係者と連携したプロモーションの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「かながわ県民割」や「新しい生活様式」に沿った観光を周知するため、鉄道事業者等と連携した広報を実施【連携者数7者 (2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 外国人観光客の誘致促進に向けた、民間事業者と連携した海外メディア等の招請や国際観光展への出展については、コロナの影響により実施せず

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 民間旅行予約サイト「じゃらん net」において、箱根におけるワーケーションの宿泊プランや観光スポットを紹介する特設サイト「リゾートワーク in 箱根」を開設【サイト掲載施設数 35 施設 (2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数	目標値			400,000PV	500,000PV	600,000PV	600,000PV	600,000PV
	実績値	—	2,315PV	841,586PV	—	—	—	—
	進捗率			210.3%	—	—	—	—
民間事業者と連携したプロモーション事業数(累計※)	目標値			80 件	120 件	160 件	200 件	240 件
	実績値	—	46 件	74 件	—	—	—	—
	進捗率			92.5%	—	—	—	—

※2019 年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 2021年度は、県民限定で県内旅行の割引を行う「かながわ県民割」を改めて実施し、その後、感染状況を踏まえつつ、対象を近隣圏域(地域ブロック)の居住者まで拡大して県内旅行の割引を行う「かながわ旅割」を実施
- ・ 鉄道事業者等と連携した国内観光プロモーションとして、「かながわ鉄道割」を実施
- ・ 早期回復が見込まれる外国人富裕層に向け、2021 年度は、「高付加価値コンテンツ」を活用したオンラインプロモーションを実施

(1) 観光の振興 ③ 受入環境の整備**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 観光客が快適で安全・安心に旅ができる受入環境の整備**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりに向け、民間事業者が行う無料 Wi-Fi、多言語表記、トイレの洋式化などへの補助を実施【補助件数 16 件(2020)】

○ 観光客を迎えるおもてなしの向上

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ おもてなし人材を育成するため、外国人観光ガイド志望者を対象とした講座を実施したが、コロナの影響により講座の回数を縮小するとともに、オンラインに切り替えて実施【4回、参加者 182 人(2020)】
- ・ 観光ボランティアガイドの人材育成やスキルアップのため、「with コロナ、after コロナにおける今後の観光ガイドのあり方」をテーマとした研修会を実施したが、コロナの影響によりオンラインに切り替えて実施【1回、参加者数 232 人(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京 2020 大会」という。)の機会を捉え、海外観客等の県内周遊等を促進するため、訪日外国人向け観光ボランティアを配置する予定であったが、コロナの影響に伴う東京 2020 大会の延期により実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光客満足度	目標値			66.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	60.0%	68.7%	68.5%	—	—	—	—
	進捗率			103.7%	—	—	—	—
おもてなし人材 育成人数(累計 ※)	目標値			2,000 人	3,000 人	4,000 人	4,500 人	5,000 人
	実績値	—	933 人	1,529 人	—	—	—	—
	進捗率			76.4%	—	—	—	—

※2019 年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた宿泊事業者を支援するため、2021 年度は、宿泊事業者が実施する感染防止策等に対して、新たに補助を実施
- ・ 国内外の観光客を誘致し、観光消費を高めるために、地域の魅力的な体験型コンテンツについて、歴史や背景も含めて案内できる質の高いガイド人材の育成を 2021 年度から新たに実施

(2) 地域資源を活用した魅力づくり ① 県西地域活性化プロジェクトの推進**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 「未病を改善する」取組みの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録を推進し、活動をPR【登録数累計 214 施設(2020)】
- ・ 県西地域の未病改善に資する地域資源の磨き上げなどにつながるアイデアを地域の企業などから募集し、採択事業への支援を実施【2事業(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」により、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一時休館)【来場者数 約 25 万人(2020)】
- ・ 未病バレー「ビオトピア」内の県展示スペース(me-byo エクスプラザ)において、未病改善の情報発信や地域資源の紹介を実施(コロナの影響により一時休館)【来場者数 約4万人(2020)】

○ 県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 南足柄市大雄町において、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを実施【1 回(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 地域の自然や歴史的建造物などの撮影スポットをSNSなどでPRする企画を実施したが、コロナの影響によりPRポスターの掲示は実施せず

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「未病を改善する」施設の連携による回遊促進企画(温泉施設などを巡るクーポン)については、コロナの影響により実施せず

○ 県西地域における「関係人口」の創出

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県主催イベントや地域交流イベントへの出展については、コロナの影響により実施せず

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ ワークーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業(ワークーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業等)に対して補助【7市町8事業(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
未病バレー「ビオトピア」の来場者数	目標値			60 万人	65 万人	70 万人	70 万人	70 万人
	実績値	53 万人	31 万人	25 万人	—	—	—	—
	進捗率			41.6%	—	—	—	—
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,750 万人	3,800 万人	3,850 万人	3,900 万人	3,950 万人
	実績値	3,654 万人	3,431 万人	2,379 万人	—	—	—	—
	進捗率			63.4%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 県西地域において未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、ビオトピアを核に、未病改善の実践体験事業を 2021 年度から新たに着手
- ・ 県西地域への誘客を図るため、地域内の未病改善を実践できる観光施設などに関する情報発信を、これまで以上に多様な広報手段を活用して実施
- ・ 県西地域に新たな交流を創出するため、広域ワーケーションのモデル事業を 2021 年度から新たに着手するとともに、地域の魅力や課題について議論する場を創設

(2) 地域資源を活用した魅力づくり ②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進**【2020 年度の主な取組みと成果】****○「三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト・SNSを活用し、食を基軸としたプロモーションを実施
- ・ MICEを誘致するため、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリットセミナーを実施【1回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 年間を通じた海岸の有効活用については、コロナの影響により実施せず
- ・ 湘南国際村における賑わいの創出については、コロナの影響により実施せず

○「半島で暮らす」魅力を高める取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の課題を解決するとともに、まちに新たな賑わいを創出するため、三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座を開催【受講者 43 人(2020)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業 <再掲>

- ・ ワークーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業(ワークーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業等)に対して補助【7市町8事業(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
三浦半島地域における各種イベント参加人数	目標値			14.9 万人	15.2 万人	15.5 万人	15.8 万人	16.0 万人
	実績値	140,880 人	191,735 人	164,364 人※	—	—	—	—
	進捗率			110.3%	—	—	—	—
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,699 万人	3,717 万人	3,735 万人	3,753 万人	3,770 万人
	実績値	3,663 万人	3,553 万人	1,706 万人	—	—	—	—
	進捗率			46.1%	—	—	—	—

※オンラインイベントの参加者も含む

【今後の取組みの方向性】

- ・ 今後の観光需要の回復を見越し、ウェブサイト・SNS「LAUMI」による情報発信を実施
- ・ 三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座について、受講者の事業計画の熟度に応じた支援も行いながら開催

(2) 地域資源を活用した魅力づくり ③ かながわシープロジェクトの推進**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開**

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 海洋ツーリズムの展開については、コロナの影響により実施せず

○ 神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信を行うとともに、地元で活躍する団体の活動をまとめた特集記事を作成

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数(暦年)	目標値			211 万回	212 万回	213 万回	214 万回	215 万回
	実績値	209 万回	228 万回	169 万回	—	—	—	—
	進捗率			80.0%	—	—	—	—
SHONAN地域(相模湾沿岸13 市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			7,982 万人	8,062 万人	8,143 万人	8,184 万人	8,225 万人
	実績値	7,826 万人	7,751 万人	4,322 万人	—	—	—	—
	進捗率			54.1%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ SHONANの海を船でつなぎ、海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとして活用した海洋ツーリズムの展開のため、民間事業者主体の取組みを後押し
- ・ 今後の観光需要の回復を見据え、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによって情報発信

(2) 地域資源を活用した魅力づくり ④ マグカルの推進**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 地域の文化資源を生かしたマグカルの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントを「神奈川文化プログラム」として認証し、オール神奈川による広報を実施【認証数 486 件(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 共生共創事業については、コロナの影響によりオンラインに切り替えて、高齢者向けダンスレッスン等を実施し、また、高齢者・障がい者等が出演する演劇やダンス作品等の動画配信を実施【33 回、参加者数 4,267 人、動画再生回数 48,201 回(2020)】
- ・ 様々な伝統芸能の体験・ワークショップを予定していたが、コロナの影響により「相模人形芝居ワークショップ」のみ実施【1回、参加者数 160 人(2020)】
- ・ 県庁前の日本大通り等を活用し、文化芸術アーティストの発表の機会を提供する「マグカル開放区」を予定していたが、コロナの影響によりオンラインに切り替えて、活動の支援及び優れた作品を表彰する「バーチャル開放区」を実施【応募件数 244 件、動画再生回数 358,022 回(2020)】
- ・ 「マグカル・ドット・ネット」では県内の文化芸術イベントを掲載しているが、コロナの影響により新規イベント掲載数が減少【掲載数 3,248 件、ページビュー数 307,480PV(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 東京 2020 大会の関連イベントについては、コロナの影響に伴う東京 2020 大会の延期により実施せず

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 文化芸術活動の再開を加速化させるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、「新しい生活様式」の下で行うイベントの実施や作品の制作・発表を補助【採択数 262 件(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	目標値			13 回	14 回	14 回	14 回	14 回
	実績値	12 回	12 回	1 回	—	—	—	—
	進捗率			7.6%	—	—	—	—
共生共創事業の公演等の参加者数	目標値			5,400 人	5,700 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
	実績値	2,532 人	6,947 人	4,267 人	—	—	—	—
	進捗率			79.0%	—	—	—	—
神奈川文化プログラム認証件数	目標値			460 件	460 件	460 件	460 件	460 件
	実績値	425 件	497 件	486 件	—	—	—	—
	進捗率			105.6%	—	—	—	—
「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	目標値			372,200PV	379,800PV	387,400PV	391,200PV	395,000PV
	実績値	357,231PV	398,712PV	307,480PV	—	—	—	—
	進捗率			82.6%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナ禍にあっても、文化芸術の灯を消さないために、民間の文化芸術活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で必要な神奈川の文化プログラムを実施することで、共生社会の実現や伝統芸能の普及振興、人材の育成につなげ、文化芸術の振興を推進
- ・ 2021 年度に延期された東京 2020 大会の開催に合わせて実施した文化プログラムが、その後もレガシーとして継承され、地域の継続的な活性化に向けた取組みとなるよう推進

(2) 地域資源を活用した魅力づくり ⑤地域のマグネットとなる魅力づくり**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 特産品の開発を実施【1件(2020)】
- ・ SNSを活用したインフルエンサーによる特産品のPRを実施
- ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客消費動向等調査を実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 食のイベント及びデジタルスタンプラリーについては、コロナの影響により実施せず
- ・ 宮ヶ瀬こども観光アンバサダーについては、コロナの影響により実施せず

○ まちの賑わいを創出する商店街の振興

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体に対し、アドバイザーの派遣や補助金などにより支援【30 団体(2020)】

○ 伝統工芸品など地域に根差した産業の振興

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向けた取組みについては、根拠法が 2020 年度中に廃止され、認定制度もなくなったため、実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
水源地域への交流人口	目標値			98.6 万人	100.6 万人	102.6 万人	102.6 万人	102.6 万人
	実績値	89.0 万人	80.6 万人	30.8 万人	—	—	—	—
	進捗率			31.2%	—	—	—	—
県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数	目標値			30 団体	30 団体	30 団体	30 団体	30 団体
	実績値	29 団体	30 団体	30 団体	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 開発した特産品の商品化のため、販路拡大支援事業を 2021 年度から新たに推進
- ・ 今後もアドバイザー派遣等を通じ、県内の商店街が感染症対策をしっかりと行いながら、県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを創出

(3) 移住・定住の促進 ①関係人口の創出を通じた移住・定住の促進**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 地域の魅力を生かした移住の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川の自然環境や観光など地域の魅力のほか、実際に移住してきた方と地域の方の交流を紹介するため、県内への移住・定住を促進する動画プロモーションなどを実施【PR映像の視聴数 133,107 回 (2020)】

○ くらしとしごとの相談・支援

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県内のくらしとしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談について、緊急事態宣言などにより一時中止、また、関係機関と連携した移住セミナーについては、オンライン開催に切り替えて実施【移住相談などの件数 2,216 件 (2020)】

○ 「関係人口」の創出

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 関係人口の創出に向け、地域の魅力に触れ、地域の方と交流する機会がある各地域のイベントなどについて、市町村と連携し、県のホームページなどを通じて、市町村とも連携して情報を発信したが、コロナの影響により、一部の市町村イベントなどが中止となり、情報配信も一定期間停止【関係人口に関するイベント等への参加者数 987 人 (2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値			150 万回	170 万回	190 万回	210 万回	230 万回
	実績値	969,834 回	1,250,459 回	1,383,566 回	—	—	—	—
	進捗率			92.2%	—	—	—	—
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談件数(累計)	目標値			9,600 件	12,600 件	15,600 件	18,600 件	21,600 件
	実績値	4,922 件	6,736 件	8,952 件	—	—	—	—
	進捗率			93.2%	—	—	—	—
市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数	目標値			3,000 人	4,500 人	6,000 人	7,500 人	9,000 人
	実績値	—	3,661 件	987 人	—	—	—	—
	進捗率			32.9%	—	—	—	—
県や市町村の相談を経由して移住した人数	目標値			72 人	89 人	96 人	96 人	96 人
	実績値	16 人	69 人	144 人	—	—	—	—
	進捗率			200.0%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 暮らしと仕事の相談・支援について、コロナの感染拡大防止及び相談希望者の利便性向上の観点から、オンラインを積極的に活用して取組みを推進
- ・ 「関係人口」の創出について、コロナの感染拡大をきっかけとして関心が高まっているワーケーションなどを 2021 年度から新たに関係人口創出のツールとして活用し、かながわフレンズへの登録や、その先の移住につながっていくよう取組みを推進

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての普及啓発などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響

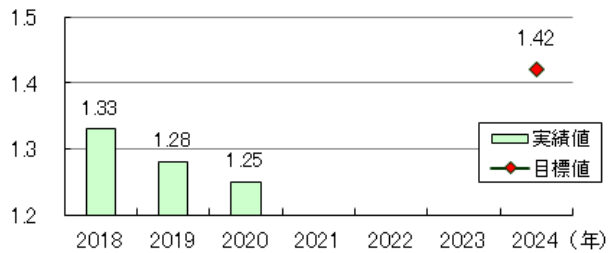
- 長期的にみても、婚姻件数や出生数は減少傾向が続いていることに加え、感染症の流行が、結婚行動や妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性があるものと考えられます。結婚・子育て世代に与える影響を注視し、不安に寄り添いながら、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりに取り組んでいく必要があります。
- 外出自粛等の影響が長期化することにより、子育て家庭の孤立化、子どもの貧困や児童虐待の潜在化など、子ども・青少年を取り巻く環境はさらに厳しさを増しています。「新しい日常」に対応した手法による、子ども・青少年が安心して健やかに成長できる社会環境を作ることが求められています。
- 外出自粛によるストレスや休業等による雇用状況の悪化により、県民の生活不安が増加しています。その中で、女性の雇用や所得への影響、経済的困難に陥るひとり親家庭の増加、さらに子育てや介護等の女性への負担増加が懸念されています。それに伴って、男女共同参画の重要性が改めて認識されています。
- 新たな働き方が求められる中、中小企業に対してサテライトオフィスをはじめとするテレワークの普及を図る必要があります。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 子どもの放課後などにおける育ちの場については、災害時やコロナ禍などにあっても子どもの居場所として機能できるよう、地域コミュニティが支えていく体制づくりを進めていくことが必要です。
- 貧困の状況にある子どもへの支援については、子ども食堂が継続できるよう、引き続き支援していく必要があります。
- 女性の活躍の推進については、コロナ禍による失業等で貧困の女性が増加していることから、まずしっかりと困っている女性の状況を把握した上で、必要な対策を打っていくことが必要です。
- 企業へのテレワークの導入促進については、県内企業等へ経費補助したものが、どのように使われたのか分析を行った上で、好事例については、さらなる導入促進のヒントとして企業へ紹介するなど、発信していく必要があります。
- 男性が育児参加できる環境づくりについては、男性育休取得に係る 2022 年 4 月からの新たな法制度の開始に当たり、企業の責任として取り組むべき事柄であることを普及啓発する必要があります。
- 働き方改革については、「コロナとの両立」を念頭に、感染により欠員が出ること前提とした取組みを進めるよう企業に働きかける必要があります。

数値目標と2020年度の実績値

希望出生率の実現(暦年)

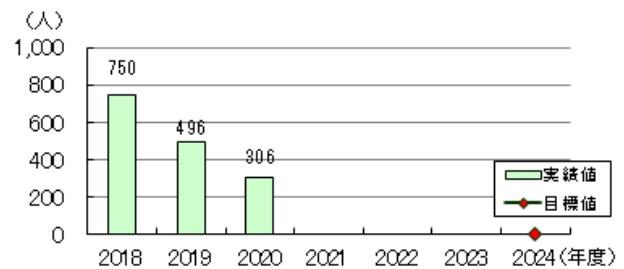


2020 実績値	2024 目標値
1.25※ ¹	1.42※ ²

※1 厚生労働省発表の神奈川県合計特殊出生率

※2 神奈川県調査による県民希望出生率

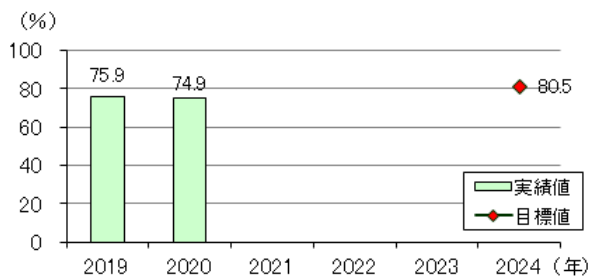
保育所等利用待機児童数(※)



2020 実績値	2024 目標値
306 人	0 人

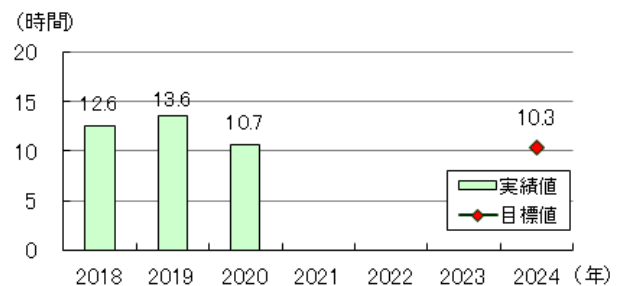
※それぞれ翌年4月1日現在の実績値

25～44歳の女性の就業率(暦年)



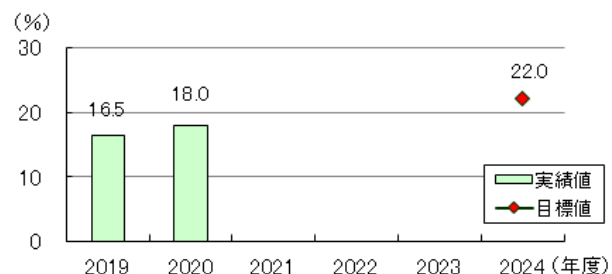
2020 実績値	2024 目標値
74.9%	80.5%

1人当たり月所定外労働時間(事業所規模30人以上)(暦年)



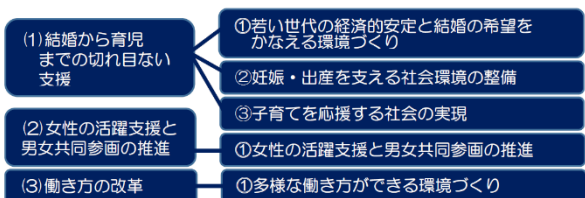
2020 実績値	2024 目標値
10.7 時間	10.3 時間

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2020 実績値	2024 目標値
18.0%	22.0%

体系図



(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 ①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ ライフキャリア教育の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 大学生向け冊子及び視聴覚教材DVDの配布【冊子作成部数 1,500 部、DVD作成枚数 600 枚 (2020)】
- ・ 高校生向け冊子及び高校教員向け啓発リーフレットの配布【冊子作成部数 75,000 部、リーフレット作成部数 1,200 部(2020)】
- ・ 中学教員向け啓発リーフレットの配布【リーフレット作成部数 2,900 部(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 大学向け講師派遣、高校・中学向け出前講座はコロナの影響により実施せず

○ 若者の就業支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 主要県内経済団体へ、若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施したが、コロナの影響により、地域出張相談の実施数減【キャリアカウンセリング数延べ 5,895 人(2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 高校や大学などの求めに応じて、ワークルールなどについて説明する出前労働講座を実施したが、コロナの影響により、2020 年度の開催回数減【31 回(2020)】

○ ニート等困難を有する若者の相談・支援の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域若者サポートステーションにおいて、働くことに悩みを抱えている 15 歳から 49 歳までの方を対象とする相談を実施【相談件数 3,734 件(2020)】
- ・ 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を実施【実施件数:平塚市 47 回、茅ヶ崎市 50 回、大和市 36 回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 地域若者サポートステーションと複数企業による交流会についてはコロナの影響により実施せず

○ 結婚に向けた機運の醸成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」の推進【登録数 69 団体(2021 年 3 月末現在)】
- ・ 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の開設・運営【トップページの閲覧数 74,272 ページビュー(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、「恋カナ！サイト」への対面式のイベント・セミナー情報の掲載を見合わせ【目標数 110 件に対し、掲載済み数 105 件(2020)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・「かながわ子ども・若者総合相談センター」の SNS (LINE) を利用した相談窓口において、5月から8月の間、夜間の時間帯も相談を受け付け、子ども・若者及びその家族の悩み相談に対応【319 件 (2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値			300 回	350 回	400 回	450 回	500 回
	実績値	236 回	291 回	322 回	—	—	—	—
	進捗率			107.3%	—	—	—	—
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	目標値			46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%
	実績値	40.1%	46.5%	50.8%	—	—	—	—
	進捗率			110.4%	—	—	—	—
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率<再掲>	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	42.6%	46.1%	—	—	—	—
	進捗率			96.0%	—	—	—	—
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数	目標値			110 件	115 件	120 件	125 件	130 件
	実績値	107 件	168 件	105 件	—	—	—	—
	進捗率			95.4%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ かながわ若者就職支援センターについて、引き続き相談窓口を充実するとともに、グループワークの実施回数を増やし、就労支援を強化
- ・ 市町村や関係機関と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、若者の職業的自立に向け、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど、個別・継続的に包括的な支援を推進
- ・ 官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」への参加団体を増やし、市町村や企業・団体等による結婚支援の取組みを促進することで、イベントやセミナーの「恋カナ！サイト」への掲載数を増加させ、内容を充実することにより、さらなる結婚の機運を醸成

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ②妊娠・出産を支える社会環境の整備

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 母子保健の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援
【「乳児家庭全戸訪問事業」家庭訪問数 60,045 件(2020)、「養育支援訪問事業」訪問件数 34,433 件(2020)】

- ・市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【36,683 件(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・保健福祉事務所母子保健委員会を開催したが、コロナの影響により開催数減【13 回(2020)】

○ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談を実施したが、コロナの影響により相談数減【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ 70 人(2020)】
- ・健康教育に関する講座を開催したが、コロナの影響により開催数・参加者数・団体数減【23 回、参加者数延べ 1,534 人、出前講座実施企業・団体数 19 団体(2020)】

○ 不妊治療に対する支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・不妊治療に対する助成【2,851 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞

○ 産科医の確保・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・産科医師等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【26 箇所(2020)】

○ 周産期救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24 機関(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
風しん予防接種者報告件数(累計)	目標値			209,000 件	272,000 件	283,000 件	292,000 件	299,000 件
	実績値	96,287 件	144,223 件	180,906 件	—	—	—	—
	進捗率			86.5%	—	—	—	—
思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康教育等参加者(累計)	目標値			45,000 人	52,500 人	60,000 人	67,500 人	75,000 人
	実績値	30,059 人	37,190 人	38,724 人	—	—	—	—
	進捗率			86.0%	—	—	—	—
地域枠医師の県内就業人数(総数)	目標値			68 人	86 人	102 人	119 人	132 人
	実績値	36 人	49 人	65 人	—	—	—	—
	進捗率			95.5%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育について、身体的な問題のみならず、心の悩みも含めて安心して相談できる体制づくりや、コロナ禍においても妊娠・出産に関する正しい知識の普及を着実に推進していくために、教育機関等と連携し取組みを推進

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ③子育てを応援する社会の実現**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 子育て応援パスポート事業を実施【協力施設数 3,583 件(2020)】
- ・ かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」の実施運営【アクセス件数 67,811 件(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 子育て支援月間を実施したが、コロナの影響により8月のイベント取りまとめを中止

○ 保育環境の整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 保育所等の整備【保育所等数 1,904 施設、定員数 138,721 人(2015)→保育所等数 2,633 施設、定員数 173,716 人(2020)】
- ・ 0～1歳児受入促進補助【121 か所(2020)】
- ・ 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数延べ 736 施設(2015-20 累計)】

○ 保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【233 園(2020)】
- ・ 県独自保育士試験については、感染症対策を行った上で実施【最終合格者数 410 名(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 保育士・保育所支援センターについて、コロナの影響により、4～5月の緊急事態宣言期間中、土曜日はセンターを完全閉鎖、平日も相談窓口及び求人情報閲覧コーナーを閉鎖し、メール及び電話のみの対応となったことにより、その間の就職実績が減少
- ・ コロナの影響により、年間で5回予定されていた保育士・保育所支援センターの就職セミナー及び就職相談会のうち、6月に開催予定であった1回分は実施ができず、残り4回分の就職セミナー及び就職相談会についても、3密を避けるため、規模を縮小(参加法人数を限定)して実施

○ 放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助により設置数増【1,001 クラブ(2015)→ 1,388 クラブ(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 放課後子ども教室を実施する市町村(政令・中核市を除く)に対する補助を行ったが、コロナの影響により、目標値と比べ実施箇所数減【171 箇所(2020)】

○ 子育て世代に対する総合的な支援(子育て世代包括支援センターにおける支援)

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「利用者支援事業(母子保健型)」を実施する市町村に対する交付金による支援【実施箇所数 58 箇所(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう母子保健担当者等に対し、研修を開催したが、コロナの影響により受講者数減【2回、受講者数 83 人(2020)】

○ 多世代居住のまちづくりの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・子どもから高齢者までの様々な世代が共に暮らす多世代居住のまちづくりの促進を図るため、担い手養成講座やコーディネーター派遣等を実施【講座開催 4 回、コーディネーター派遣 4 回(2020)】

○ 小児救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【24,542 件(2020)】

○ 貧困の状況にある子どもへの支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・コロナの影響により、子ども食堂の継続に支障が出ているボランティア団体等の活動を支援するため、新しい生活様式を取り入れて活動を行う団体等に協力金を支給【計 73 団体(2020)】＜かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用＞

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・コロナの影響により、従来の子ども支援フォーラムを中止し、子ども支援 WEB 講座を実施【開催回数5回(2020)】
- ・コロナの影響により、従来の子どもみらい応援団セミナーを中止し、ウェブサイトによる情報発信を実施【開催回数1回(2020)】

※かながわコロナ医療・福祉等応援基金

…新型コロナウイルス感染症対策のために医療・福祉・介護の現場で働く方や、そうした方々を支えるボランティア団体などを支援するため、支援の原資として、県民・企業の皆様からの寄付金を積み立てた基金

○ 高校生などへの就学支援の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・高校生などを扶養する、生活保護世帯又は県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など12,116件、私立高校生など4,985件(2020)】
- ・一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97 校(2020)】
- ・学業などに意欲があり、学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【1,903 件(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・インターンシップについては、コロナの影響により実施せず

○ 多子世帯への支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 多子世帯を支援するため、就学前児童が複数いる場合、その第2子の保育料等を半額、第3子以降を無償化(全国一律の制度であるが、件数等は不明)
- ・ 多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を継続して実施【入居世帯数 59 戸(2015)→204 戸(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
かながわ子育て 応援パスポート の協力施設数 (総数)	目標値			3,640 施設	3,715 施設	3,790 施設	3,865 施設	3,940 施設
	実績値	3,487 施設	3,574 施設	3,583 施設	—	—	—	—
	進捗率			98.4%	—	—	—	—
保育士・保育所 支援センターを 利用して就職に 結びついた保育 士数	目標値			158 人	164 人	170 人	176 人	182 人
	実績値	136 人	101 人	102 人	—	—	—	—
	進捗率			64.5%	—	—	—	—
放課後児童クラ ブの施設数(総 数)	目標値			1,503 施設	1,552 施設	1,591 施設	1,634 施設	1,681 施設
	実績値	1,243 施設	1,311 施設	1,388 施設	—	—	—	—
	進捗率			92.3%	—	—	—	—
放課後子ども教 室の実施箇所数 (政令・中核市を 除く)	目標値			181 箇所	206 箇所	231 箇所	256 箇所	全小学校区数
	実績値	146 箇所	167 箇所	171 箇所	—	—	—	—
	進捗率			94.4%	—	—	—	—
子どもの貧困対 策についての計 画を策定してい る市町村数(総 数)	目標値			10 市町村	13 市町村	16 市町村	19 市町村	23 市町村
	実績値	4市町	5市町	30 市町村	—	—	—	—
	進捗率			300.0%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取組みを推進
- ・ 父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等により、男性の育児参画を推進
- ・ 市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・ 既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児預かり等多様な受け皿の確保を推進
- ・ 潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- ・ 貧困の状況にある子どもへの支援については、地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進
- ・ 高等学校奨学金の貸付制度について、アンケートを実施した結果、利用者等から様々な意見が寄せられ、授業料補助や高校生等奨学給付金の充実が図られる中で、現行制度を検証し、必要に応じて見直しを実施

(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進 ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 若年層の性別役割分担意識解消に向けて「男女共同参画・メディアリテラシー講座」(中高生向け)を実施したが、コロナの影響により、開催数減【1回、参加者 136 人(2020)】
- ・ 中学校、高等学校の女子生徒の理工系志望を促進・支援するため、「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業などから女性技術者・研究者を派遣する「理工系キャリア支援講座」を実施したが、コロナの影響により、開催数減【3回、参加者 421 人(2020)】
- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性×家事育児×オープンイノベーション・コンソーシアム」について、新たなメンバーの参加を促す取組みはコロナの影響により実施せず、既存のメンバーによるオンラインでの情報交換会等を実施【3回、参加者 32 人(2020)】

○ 女性の活躍の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川にゆかりの深い企業等のトップと知事による「かながわ女性の活躍応援団」事業として、企業経営者向けに、女性活躍推進のための「男性の行動変革」の促進をテーマとした「女性の活躍応援団冊子」を作成し配布するとともに、ホームページに掲載【5,000 部作成(2020)】
- ・ 男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」の募集【新規登録者数4人(2020)】
- ・ 「応援サポーター」企業交流会のオンラインでの開催【参加者 14 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 企業や県民等を対象とした市町村や経済団体等が主催する講演会等に、「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業等から講師を派遣する啓発講座(「理工系キャリア支援講座」を含む)を開催したが、コロナの影響により開催数減【6回、参加者 495 人(2020)、うち理工系キャリア支援講座 3 回、421 人】
- ・ 「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」について、コロナの影響により、オンラインに変更して実施したが開催数減(年 2 回→年 1 回)【1 回、参加者 18 人(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「かながわ女性の活躍応援団」の団員が一堂に会する全体会議については、コロナの影響により実施せず
- ・ 「神奈川なでしこブランド」認定はコロナの影響により、実施せず

○ 女性登用の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 634 事業所(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 女性管理職を育成する「女性管理職育成セミナー」については、コロナの影響により実施せず
- ・ 県内企業の女性部長を対象とする「女性トップマネジメント養成セミナー」を横浜市と共催で実施する予定であったが、コロナの影響により実施せず
- ・ 様々な意思決定の場への女性の参画を促進するための「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」については、コロナの影響により実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の受講者数(計画期間中の累計)	目標値			2,000 人	4,000 人	6,000 人	8,000 人	10,000 人
	実績値	4,726 人※	6,479 人※	495 人	—	—	—	—
	進捗率			24.7%	—	—	—	—
民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	目標値			10.4%	11.7%	13.0%	14.3%	15.6%
	実績値	7.8%	8.1%	8.2%	—	—	—	—
	進捗率			78.8%	—	—	—	—

※2015 年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業や応援サポーター企業などとのネットワークの構築を促進するとともに、各種啓発事業を通じて、女性活躍の取組事例を県内企業に発信するなどにより、女性活躍の社会的ムーブメントの拡大を推進
- ・ 「女性管理職育成セミナー」について、受講対象を、係長やサブリーダー相当職と明確にし、カリキュラムの見直しを行った上で、「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」と同様にオンラインで実施するとともに、「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」については、定員を縮小し、感染防止対策を徹底した上で開催し、女性の社会参画を促進

(3)働き方の改革 ①多様な働き方ができる環境づくり

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 働き方改革の推進に向けた企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発・支援

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、企業へのアドバイザー派遣や経営者、管理職を対象とした講演会などは実施せず

○ 企業へのテレワークの導入推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークの導入に取り組む県内の中小企業者等に対し、その取組みに係る経費を補助【交付決定数 1,624 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 県内各地でサテライトオフィス勤務ができる環境整備を進めることを目的として、共用型のサテライトオフィスを設置する企業等及び県内市町村に対し、整備費用等の一部を補助【交付決定数 32 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 在宅型テレワークの導入を希望する企業に、テレワークアドバイザーを派遣【10 件(2020)】
- ・ テレワークの導入に関心のある中小企業等の経営層、担当者に向けて、セミナーを実施【4回 67 人(2020)】

○ 男性が育児参加できる環境づくり

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性×家事育児×オープンイノベーション・コンソーシアム」について、新たなメンバーの参加を促す取組みはコロナの影響により実施せず、既存のメンバーによるオンラインでの情報交換会等を実施【3回、参加者 32 人(2020)】

○ 子ども・子育てを支援する企業の認証

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【7件】(2020) (参考:2007 年度からの累計数 551 事業者)

○ 患者の治療と仕事の両立支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「がん相談支援センター」における社会保険労務士による無料相談を実施【137 件(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 就労支援をテーマにした企業向けの研修については、コロナの影響により実施せず

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 社会保険労務士が国の助成金制度である雇用調整助成金の制度説明や申請手続に関する個別相談会を実施【136 件(2020)】
- ・ 県内企業に対して、ヒアリング・アンケート等を行い、外国人受入優良事例等を取りまとめ、広報媒体として活用【10,000 部(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数	目標値			150 人	150 人	150 人	150 人	150 人
	実績値	150 人	153 人	67 人	—	—	—	—
	進捗率			44.6%	—	—	—	—
テレワーク導入促進に係る事業を利用した企業のうちテレワークを導入した企業数(累計)	目標値			17 社	20 社	23 社	26 社	29 社
	実績値	11 社	15 社	25 社	—	—	—	—
	進捗率			147.0%	—	—	—	—
事業所における育児休業利用者に占める男性の割合	目標値			11.7%	12.5%	13.3%	14.1%	14.9%
	実績値	10.1%	11.2%	16.6%	—	—	—	—
	進捗率			141.8%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナ禍の状況を踏まえ、テレワークの導入が難しい業種への導入事例を含めたオンラインセミナーを実施することで、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組みを、引き続き推進

2 具体的な施策の評価

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来している中で、未病改善の取組みなどを通じて健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、今後見込まれる人口減少の局面に対応できるよう、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりや、安全で安心なまちづくり、「コンパクト＋ネットワーク」の都市づくりの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

新型コロナウイルス感染症の影響

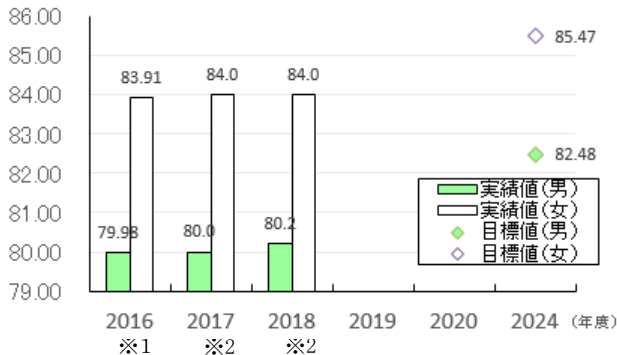
- 外出自粛の影響により、運動不足や人との関わりの減少、食生活の乱れなどによる健康状態の悪化が懸念されており、一人一人が未病改善の中心的な取組みである「食・運動・社会参加」により、主体的に心身をより健康な状態に近づけていくことの重要性が一層増えています。
- 外出自粛等により、高齢者の心身の状態の悪化が懸念されています。そのため、「新しい生活様式」に対応した高齢者の支援が求められています。そうした中で、介護現場において介護ロボットや ICT の導入が進んだり、オンラインを活用した会議やつながり方を導入するなど、支援方法を工夫する動きが出てきています。
- 東京 2020 大会やねりんピックかながわの延期、スポーツ施設の利用休止など、スポーツを取り巻く環境は大きく変化しました。自宅で過ごす時間が増えたことにより、運動不足やスポーツに親しむ機会の減少が懸念される中で、心身の健康を保持・増進するため、「新しい生活様式」を踏まえたスポーツ活動への取組みが求められています。
- 外出自粛等により、障がい児・者の社会参加が妨げられたり、支援体制が十分に機能しない等の影響がありました。そのような中、障がい福祉サービスの継続については、感染に強い体制整備を進め、相談支援に電話等を活用するなど、支援方法の幅を広げることが求められています。
- 海外との往来が制限されていますが、引き続き多くの外国籍県民等が神奈川でくらしています。コロナ禍では、生活習慣の違いや言葉の壁がある外国籍県民等にとって、これまでも増して、必要な情報にアクセスできる環境づくりが必要です。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現に向けては、コロナ禍においても、イベント開催について、感染対策を徹底するなど、様々な工夫をしながら、できるところから取り組んでいくことが必要です。また、総合型地域スポーツクラブ等の質的な充実に向けた取組みについては、スポーツクラブ等がいろいろな形でコミュニティを結び付ける 1 つの場所として非常に有用であり、そのような視点からも取組みを進めることが必要です。
- 障がい者が活躍できる地域社会づくりについては、コロナ禍で大きな影響を受けている障がい者に対して、移動の自由を確保するためのサービスの充実や、障がい等によって情報が得られない人に対する代替手段を用いて情報を伝える情報保証の充実等に今後取り組んでいく必要があります。また、入所型の施設については、地域との結びつきを大切にし、どのように地域に開いていくかという視点を持って取組みを進めることが必要です。
- 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくりについては、WITH コロナにおいても外国籍県民がくらしやすい環境づくりに向けた取組みを進めていくことが必要です。
- 支え合いによる地域社会づくりについては、コロナ禍などの緊急時に情報や物資が行き渡るよう、コミュニティなどの横のネットワークづくりに向けた取組みを進めていくことが必要です。
- 交流と連携を支える交通ネットワークの充実については、人口減少が進み、都市機能が集約されていく中、公共交通のモビリティを確保することは非常に重要な課題であり、コロナ禍で深刻な影響を受けている地域の公共交通事業者に対する支援と併せて取組みを進めることが必要です。また、様々な移動を一つのサービスとして捉える MaaS の概念などを踏まえ、医療施設や観光施設等とも連携したスマートモビリティ社会の実現に向けた取組みを進めていくことが必要です。

数値目標と2020年度の実績値

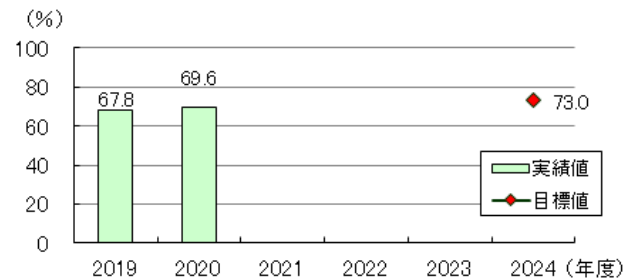
平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)※



2019 実績値	2024 目標値
2021 年度中 把握予定	男性 82.48 年 女性 85.47 年

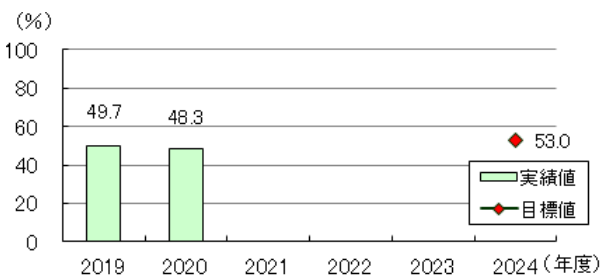
※1 厚生労働科学研究公表値 ※2 参考値

長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合(県民ニーズ調査)



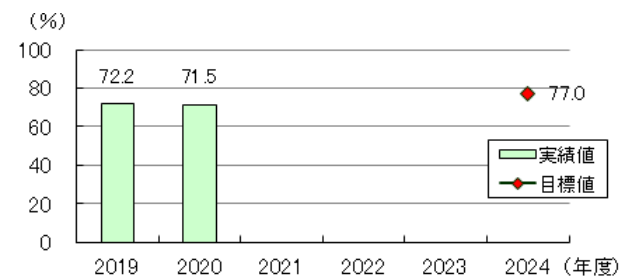
2020 実績値	2024 目標値
69.6%	73.0%

「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2020 実績値	2024 目標値
48.3%	53.0%

「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

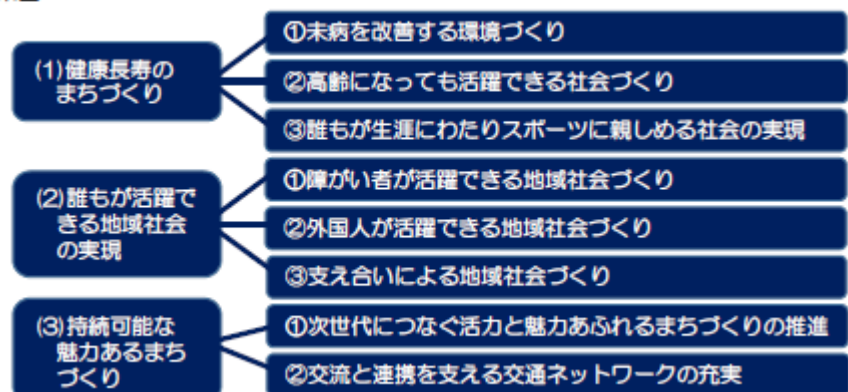


2020 実績値	2024 目標値
71.5%	77.0%

※「平均自立期間」の実績値について

…2016年の厚生労働科学研究による算定値をもとに県の目標値を設定している(※1)。この数値は3年ごとに公表されるため、公表のない年については、参考値として、国民健康保険中央会が算定する数値を掲載した(※2)。(使用する元データに差があり、厚生労働科学研究による算定値とは一致しないため、傾向を見るための参考値である。)なお、2019年の厚生労働科学研究の数値は2020年度公表見込であったが、現時点で未公表である。

体系図



(1)健康長寿のまちづくり ①未病を改善する環境づくり**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 子どもの未病を改善する基礎づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 運動部活動の活性化に向けた県立高校及び中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【19 校(2020) (参考:県立高校及び中等教育学校 140 校)】
- ・ 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進【実施校 1,056 校(2020)】、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 391 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 2017 年度に企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築し、2018 年度から実施しているが、コロナの影響により実施数・参加者数減【登録数 12 企業・団体による 13 プログラム(2020 時点)、実施数 13 回 参加者数 745 人(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」の派遣は、コロナの影響により実施せず

○ 女性の未病対策

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供【アクセス件数 668,233 件(2016-20 累計)】
- ・ 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、「ME-BYO Good For You オンラインセミナー」を実施【参加者 133 名(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するための、未病いやしのセミナー、かながわ女性の健康・未病フェアについては、コロナの影響により実施せず

○ こころの健康づくりの推進など働く世代への未病対策

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 電話相談窓口を開設し、こころの健康に悩む方に対して相談を実施【8,371 件(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ こころの電話相談を周知するための取組みとして、リーフレット等の配架は実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から街頭キャンペーンは中止

○ コグニサイズの展開やオーラルフレイル対策など高齢者への未病対策

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 認知症未病改善に向け、コグニサイズの全県展開を図るとともに、定着に向けた取組みを実施したが、コロナの影響により、予定より開催数減【参加者数 18,065 人(2020)】
- ・ 「シニアスポーツフェスタ 2020」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11 種目 3,235 人(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県民シンポジウムやVR体験等による認知症未病改善の普及事業については、コロナの影響により実施せず
- ・ 全国健康福祉祭(ねんりんピック)については、コロナの影響により1年延期されたため、選手派遣せず

○ 未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」への参加を働きかけ【参加事業所数 12,648 か所(2020 時点)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の認証を実施したが、コロナの影響により認証数・利用者数減【未病センター認証数 71 箇所(2020 時点)、利用者数 延べ 82,473 人(2020)】
- ・ 未病センター(市町村設置)における、企業・団体による健康支援プログラムの提供を実施したが、コロナの影響により登録数・実施回数・参加者数減【登録数 26 企業・団体による 40 プログラム(2020 時点) 実施回数 25 回 参加者数 492 人(2020)】
- ・ 健康に無関心・無行動な層へのアプローチとして、健康に直接関係のないイベント等での未病改善に関するおみくじ式アドバイス、県内市町村の施設を活用した階段利用の促進や健康的な歩幅など、行動変容を促す仕掛けを実施したが、コロナの影響により実施期間減【アドバイス実施者数 7,775 名(2020)、階段利用促進・健康的歩幅の設置市町村数5市(2020)】
- ・ 県西地域の県立都市公園における未病対策イベントの実施がコロナの影響により開催数減【実施回数 11 回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 商店街における未病を改善する場の提供については、コロナの影響により実施せず

○ 未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」により、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一時休館)【来場者数 約 25 万人(2020)】

○ ヘルスケア分野における社会システムの変革を起こす人材の育成**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科(ヘルスイノベーションスクール)において、ヘルスケア分野における社会システムの革新を起こす人材を育成【ヘルスイノベーションスクール修了生数 12 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県民自らが健康情報を入手して理解し、適切に活用できるよう、公開講座などを開催し、健康リテラシーの向上に取り組んだが、コロナの影響により実施回数減【県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数 9,637 人(2020)】

○ 健康情報の活用による未病改善の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 国保データベースシステムを整備し、データを収集・分析の上、分析結果を各市町村へ提供(2020)
- ・ 市町村の健康づくり担当職員を対象に保健医療データの活用方法を学ぶ研修会を実施【11回(2020)】
- ・ 市町村が実施する健康づくり事業の評価を実施し、評価結果を各市町村へ提供(2020)

○ 未病改善に向けた未病指標の構築・活用促進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、市町等が開催するイベント等での未病指標の活用や普及啓発機会が減少

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 宿泊施設又は自宅への待機が要請されている軽症者や、感染者を受け入れている医療機関等の従事者に対してこころのケアを行うため、電話等を活用した相談事業を実施【軽症者相談件数 719 件、医療従事者等相談件数 201 件(2020)】
- ・ こころのケア相談窓口について周知用チラシを作成・配布【65,000 部(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「未病改善」の取組みを行っている人の割合	目標値			75.0%	80.0%	85.0%	88.0%	90.0%
	実績値	58.3%	83.3%	84.7%	—	—	—	—
	進捗率			112.9%	—	—	—	—
オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)	目標値			1,455 人	1,515 人	1,575 人	1,635 人	1,695 人
	実績値	1,335 人	1,452 人	1,452 人	—	—	—	—
	進捗率			99.7%	—	—	—	—
未病センターの利用者数	目標値			381,000 人	393,000 人	405,000 人	417,000 人	429,000 人
	実績値	353,717 人	491,630 人	82,473 人	—	—	—	—
	進捗率			21.6%	—	—	—	—
未病バレー「ビオトピア」の来場者数 <再掲>	目標値			60 万人	65 万人	70 万人	70 万人	70 万人
	実績値	53 万人	31 万人	25 万人	—	—	—	—
	進捗率			41.6%	—	—	—	—
未病指標利用者数(累計)	目標値			10,000 人	50,000 人	150,000 人	300,000 人	500,000 人
	実績値	—	—	※	—	—	—	—
	進捗率			※	—	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組みの方向性】

- ・ 児童が自己の体力・運動能力を最大限発揮する体力テストの実施等を支援する「体力向上キャラバン隊」など、「子ども☆キラキラプロジェクト」の取組みの工夫改善により、体力向上を促進
- ・ 高齢者への未病対策について、「認知症未病改善」の考え方を広く周知し、行動変容につなげる取組みを推進
- ・ 引き続き高齢者の日ごろの健康づくり、スポーツ活動等の成果を発表する機会を提供し、高齢者の社会参画、健康、生きがいづくりを支援
- ・ 2021 年度より、これまで市町村設置の未病センターで実施していた健康支援プログラムを、県機関の未病センターにおいても実施を可能とし、利用範囲を拡大
- ・ 引き続き、企業・団体等と連携して未病改善の普及啓発を行うとともに、未病センターなどを活用しながら、これまで以上に県民の健康意識の向上や、行動変容につなげていくための施策を実施
- ・ 引き続き、健康に無関心・無行動な層へ効果的にアプローチする手法を取り入れるとともに、市町村や企業等の実施する健康施策とも連携して推進
- ・ 今後も新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえながら、商店街における未病を改善する場の提供や環境づくりを推進
- ・ 県西地域において未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、ビオトピアを核に、未病改善の実践体験事業を 2021 年度から新たに着手
- ・ 健康情報の活用による未病改善の推進について、更なる市町村職員の業務支援を行うため、これまでの健康づくり事業評価結果や、保健医療データの分析結果、他市町村での健康づくり取組事例等を収集・蓄積し、市町村が課題解決に利活用しやすい形に整理して提供
- ・ 未病指標について、一層の行動変容を促すため、機能向上を図るとともに、市町等と連携した実証事業の機会を活用して普及啓発を推進

(1)健康長寿のまちづくり ②高齢になっても活躍できる社会づくり**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 地域包括ケアを担う人材の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 民生委員・児童委員の研修の実施【新任研修1回、リーダー研修1回、テーマ別研修2回(2020)】
- ・ 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 72 人、現任者 208 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等を実施したが、コロナの影響により開催回数等減【養成研修 1 回:修了者数 80 人(2020)、フォローアップ研修2回:修了者数 75 人(2020)、地域支え合いフォーラム:2020 年度中止】
- ・ リハビリテーション専門職の地域ケア会議への派遣など、地域ケア多職種協働推進事業により市町村などへ支援したが、コロナの影響により開催回数減【県内地域ケア会議開催数 1,129 回(2020)】

○ 介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【593 床(2020 年4月1日 38,039 床→2021 年4月1日 38,632 床)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業を実施したが、コロナの影響により開催回数減【開催回数 53 回、参加者数 3,156 人(2020)】
- ・ 外国籍県民などを対象とした就労支援研修を実施したが、コロナの影響により定員数減【就労支援研修実施による就職者数 40 名(2020)】(参考:開催回数2回、参加者数 41 名)
- ・ 感染拡大防止のため介護ロボット公開事業所の公開を中止していたが、2021 年2月にオンラインで実施【2回、参加者9人(2020)】

○ 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【14 市町村(2020)】
- ・ 感染症の影響で、多くが休止となっている「認知症カフェ」を実施するボランティア団体等に対し、認知症の方やそのご家族などが、安心して交流を継続できるよう、「認知症カフェ」のリモート開催に必要な端末の提供や、実施をサポートくながわコロナ医療・福祉等応援基金活用>

○ 地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【263 床(2020)】
- ・ 横浜市東部地区で運用されている地域医療介護連携ネットワークの構築費に対して補助【1箇所(2020)】
- ・ 関係多職種との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【26 箇所(2021 年 4月1日時点)】

- ・ コロナ禍において困難に立ち向かう医療・福祉従事者に広く感謝と労いの気持ちを伝えるため、医療機関・福祉施設にメッセージを添えた県産品等を贈呈＜かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用＞（コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み）
- ・ 在宅医療従事者の育成のための在宅医療トレーニングセンター開設については、コロナの影響により一部研修が実施出来ず【研修回数 50 回（2020）】

○ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保
（予定どおり進捗した取組み）

- ・ かながわ住まいの情報紙への登録物件の掲載や、サービス付き高齢者向け住宅登録の手引きの配布による広報啓発の実施により、サービス付き高齢者向け住宅の登録件数は着実に増加し、高齢者の居住支援環境の充実を促進
（コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み）
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等を実施したが、コロナの影響により開催回数等減【養成研修 1 回：修了者数 80 人（2020）、フォローアップ研修 2 回：修了者数 75 人（2020）、地域支え合いフォーラム：2020 年度中止】〈再掲〉

○ 健康団地の取組みの推進
（予定どおり進捗した取組み）

- ・ 県営住宅における交流サロン等を開設【累計 15 箇所（2020）】

○ 認知症の人への適切な医療・介護を提供するための体制整備
（予定どおり進捗した取組み）

- ・ 医療・介護連携の中核機関として認知症疾患医療センターを運営【5 箇所（2020）】
- ・ 認知症サポート医の養成【14 人（2020）】
- ・ かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 1,032 件（2020）】

○ 若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築
（予定どおり進捗した取組み）

- ・ 認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【3 名（2020）】
（コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み）
- ・ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議を书面開催したが、研修はコロナの影響で実施せず

○ 認知症の人本人や家族の視点を踏まえた施策の充実
（予定どおり進捗した取組み）

- ・ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援を行う、市町村のチームオレンジ構築を支援【チームの設置 5 市町村（2020）】
（コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み）
- ・ 「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を募集したが、コロナの影響で委嘱は翌年度に延期

○ 高齢者の健康・生きがいづくりの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 市町村が関与する住民主体の通いの場への専門職派遣モデル事業を実施【2市町に作業療法士等を派遣(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 老人クラブ会員等を対象とした地域支援事業担い手養成研修等を実施したが、コロナの影響によりブロック研修の開催回数減【モデル地区2箇所、ブロック研修1箇所、シンポジウム1回(2020)】

○ 「人生 100 歳時代」におけるライフデザイン支援

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の会員間の連携により、学びの場や活動の場を提供する「この指とまれプロジェクト」を実施したが、コロナの影響により一部のプロジェクトが未実施【構成団体数 102 団体(2020)】
- ・ 「かながわ人生 100 歳時代ポータル」を「好きかも！を見つけよう」に移設(※)し、人生のロールモデルの紹介や、「学びの場」と「活動の場」の情報を発信したが、コロナの影響で多くのイベントや講座等の開催が大幅に減少した結果、ページビュー数も減少【ページビュー数(PV) 59,420(2020)】

※2020 年4月より、神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」に移設

(https://feature.peatix.com/100-year-life)

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「人生 100 歳時代の設計図」の取組みに関するフォーラムについては、コロナの影響により実施せず

○ シニア世代の就業や起業の支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわのプラチナ世代専用窓口(65 歳以上)において、キャリアカウンセリングを実施【延べ 899 人(2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ ビジネスプラン・ブラッシュアップセミナーについては、コロナの影響により実施せず

○ 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等を実施したが、コロナの影響により開催回数等減【養成研修 1 回:修了者数 80 人(2020)、フォローアップ研修2回:修了者数 75 人(2020)、地域支え合いフォーラム:2020 年度中止】<再掲>

○ 先進技術を活用した高齢者に優しい地域づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 自治体の DX 推進について、市町を訪問し、課題の共有及び情報交換を実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 最先端テクノロジーを活用した高齢者に優しい地域づくりである「スマート・エイジフレンドリーシティ」を実現するための方策を議論する専門家会合は、コロナの影響により実施せず

- ・ 市町村の高齢化の課題解決に資する実効的な取組推進に資するための、全米医学アカデミー(NAM)と連携したワークショップは、コロナの影響により実施せず
- ・ 上記専門家会合及びワークショップでの議論を踏まえて実施を想定していた、市町村をフィールドとするモデル事業や調査研究は、コロナの影響により実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域包括支援センター職員養成研修(現任者研修)の修了者数	目標値			180 人	180 人	180 人	180 人	180 人
	実績値	114 人	223 人	208 人	—	—	—	—
	進捗率			115.5%	—	—	—	—
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数(総数)	目標値	15 市町村	18 市町村	14 市	16 市町村	19 市町村	25 市町村	33 市町村
	実績値	14 市	14 市	14 市	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
在宅医療に携わる看護職員の養成数(県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数)(総数)	目標値			3,661 人	3,911 人	4,161 人	4,411 人	4,661 人
	実績値	3,535 人	3,943 人	2021 年度末迄把握予定	—	—	—	—
	進捗率			—	—	—	—	—
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(総数)	目標値			14,600 戸	15,300 戸	16,000 戸	16,600 戸	17,200 戸
	実績値	13,057 戸	13,489 戸	14,147 戸	—	—	—	—
	進捗率			96.8%	—	—	—	—
県営住宅における交流サロン等の開設(累計)	目標値			15 団地	19 団地	23 団地	27 団地	31 団地
	実績値	7 団地	11 団地	15 団地	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
認知症サポート医の養成数(累計)	目標値			365 人	385 人	405 人	425 人	445 人
	実績値	325 人	387 人	401 人	—	—	—	—
	進捗率			109.8%	—	—	—	—
住民主体の通いの場への参加者数	目標値			91,400 人	92,000 人	92,600 人	93,200 人	93,800 人
	実績値	89,309 人	101,484 人	65,130 人	—	—	—	—
	進捗率			71.2%	—	—	—	—
「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	目標値			120,000PV	144,000PV	168,000PV	192,000PV	216,000PV
	実績値	—	133,393PV	59,420PV	—	—	—	—
	進捗率			49.5%	—	—	—	—
先進技術を活用した、高齢者に優しい地域づくりのプロジェクト数(累計)	目標値			—	2 件	4 件	6 件	8 件
	実績値	—	—	—	—	—	—	—
	進捗率			—	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 地域包括ケアを担う人材の育成について、全国屈指のスピードで高齢化が進む中、介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されるため、地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携、地域での支え合いの推進に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくりを推進
- ・ 介護人材の育成・確保について、介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、2021 年度より介護職就職支援金貸付事業費補助を新たに実施
- ・ 認知症施策について、誰もが認知症になりうることを意識し、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する本人発信への支援など、同じ社会でともに生きる、共生の基盤のもと、「認知症とともに生きる社会づくり」を推進
- ・ 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」について、個別プロジェクトのプレゼンテーションや会員間の情報交換をリモートで開催するなど、コロナ禍に対応した運営に改善
- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわについて、引き続き相談窓口を充実するとともに、再就職支援セミナーの実施回数を増やし、就労支援を強化
- ・ 自治体が独自に取り組んでいる、高齢者に優しい地域づくりについて、引き続き、課題や情報の共有を図りながら、好事例を発信

(1)健康長寿のまちづくり ③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 生涯を通じた豊かなスポーツライフの基礎づくり、スポーツを通じた世代を超えた地域交流の推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 運動やスポーツをくらしの一部として習慣化するための「3033 運動」の普及啓発については、コロナの影響により、3033 運動キャンペーンイベントを実施せず、「おうち de3033 運動」の動画を作成し、普及啓発を実施
- ・ 県民スポーツ月間については、コロナの影響により多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において安全に運動・スポーツをするポイントを記載したチラシ、ポスターを作製・配布し、普及啓発を実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「体力テスト総合評価」を把握するための「神奈川県児童生徒体力・運動能力調査」は、コロナの影響により実施せず
- ・ 住民参加型スポーツイベントである「チャレンジデー」については、コロナの影響により実施せず

○ 成人期におけるスポーツの習慣化

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「横浜マラソン 2020」については、コロナの影響により実施せず

○ スポーツを通じた健康・生きがいづくり

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「シニアスポーツフェスタ 2020」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11 種目 3,235 人(2020)】
- ・ 神奈川県立スポーツセンターを活用した障がい者スポーツの推進事業(障がい者スポーツ教室・指導者等資質向上研修)については、コロナの影響により、開催数減【教室 35 回、資質向上研修2回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 全国健康福祉祭(ねんりんピック)については、コロナの影響により1年延期されたため、選手派遣せず
- ・ 「かながわパラスポーツフェスタ」、「かながわパラスポーツビーチフェスタ」、「かながわボッチャ」については、コロナの影響により実施せず

○ スポーツ環境の基盤となる「人材」育成とスポーツする「場」の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県立スポーツ施設については、老朽化が進んでいる箇所等の優先順位を定め、計画的に維持管理及び改修を実施【8施設(2020)】
- ・ 総合型地域スポーツクラブ等の運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施【3回、参加者延べ 80 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 2020 年4月1日より神奈川県立スポーツセンターの供用開始を予定していたが、コロナの影響により延期し、2020 年7月 21 日より供用を開始

- ・ 県体育功労者等の表彰式については、コロナの影響により実施せず、表彰状と記念品を受賞者に送付【県体育功労賞個人 34 人・団体7団体、県スポーツ優秀選手賞個人 49 人、団体8団体(96 人)(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会については、コロナの影響により実施せず

○ 障がい者スポーツの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県精神障害者スポーツ大会を開催【2競技(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 精神障害者スポーツ普及啓発イベントを実施したが、コロナの影響により開催数減【2回(2020)】
- ・ 障害者スポーツサポーター養成講習会を実施したが、コロナの影響により開催数減【2回(2020)】
- ・ 障害者スポーツ推進プロジェクトとして、障害者が利用する施設等へ専門アドバイザー派遣を実施したが、コロナの影響により派遣回数減【1回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣、関東ブロック地区予選会開催補助・派遣支援については、コロナの影響により実施せず

○ 神奈川育ちのアスリートの育成と競技力の向上

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 東京 2020 大会及びその後の国際大会に向けた神奈川育ちの障がい者アスリートの継続的な競技力向上のため、障がい者アスリート及び指導者に対する競技活動費の支援を実施【33 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 国民体育大会関東ブロック大会については、コロナの影響により、31 競技の開催を中止、アイスホッケー1競技のみを感染症対策を徹底して開催【成年男子8チーム・少年男子7チームが参加、16 試合実施(2020)】
- ・ 専門的な知見を有する医療機関、企業、大学、競技団体等と連携したスポーツ医科学・栄養サポート事業として、ジュニア・ユースアスリートサポート【5人2回、3人1回(2020)】、部活動支援【9人1回、10人1回(2020)】、栄養サポート【5人3回(2回オンライン)、3人2回(1回オンライン)(2020)】を実施したが、コロナの影響により開催回数減、又は開催方法をオンラインに変更して実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 国民体育大会については、コロナの影響により中止となり、それに伴い選手派遣は実施せず
- ・ 神奈川育ちのアスリートの早期からの育成及び計画的に競技力向上を図るためのタレント発掘育成事業については、コロナの影響により実施せず

○ スポーツを通じた未病改善の実践と検証

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」事業については、コロナの影響により実施回数減【1回 59 人(2020)】

**○ 大規模なスポーツイベントに向けた機運醸成と大会の成功を通じたスポーツの普及推進
(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 東京 2020 大会に向けて、大会に出場する神奈川県ゆかりの選手を応援するための選手紹介動画を作成し公開
- ・ 公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)と連携し、県内の中学2年生を対象に「JOCオリンピック教室」を開催【2回(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 企業等との連携事業として予定していたラグビー体験及び観戦ツアーについては、コロナの影響により県内トップチームの練習試合動画配信等に変更して実施【配信2回、2180PV(2020)】
- ・ 県民スポーツ月間については、コロナの影響により多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において安全に運動・スポーツをするポイントを記載したチラシ、ポスターを作製・配布し、普及啓発を実施
- ・ 東京 2020 大会の機運醸成等に資する事業を実施する市町村(政令市を除く)に対する補助については、コロナの影響による事業の中止により、補助対象を減じて交付【1市1事業(2020)】
- ・ 東京 2020 大会への機運醸成に向け、県施設、セーリング競技会場周辺等の装飾、本庁舎のライトアップ及び湘南モノレールの鉄道車両へのラッピング等のシティードレッシングを実施したが、セーリング競技会場周辺の装飾は、コロナの影響による東京 2020 大会の延期に伴い撤去

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ ラグビーワールドカップ機運承継事業として予定していた日本代表戦のパブリックビューイング等については、コロナの影響により実施せず
- ・ 東京 2020 大会の開催に向けて実施予定であった取組み(聖火リレー、ライブサイト、事前キャンプ等)については、コロナの影響による大会延期に伴い、実施せず
- ・ 東京 2020 大会・セーリング競技開催に向けた機運醸成として実施予定だった、海上体験会や小学校への訪問教室等については、コロナの影響により実施せず
- ・ セーリングワールドカップシリーズ江の島大会は、コロナの影響により中止

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
体力テスト総合 評価5段階評価 のうち、D、Eの 児童の割合	目標値			29.5%	28.5%	27.5%	26.5%	25.5%
	実績値	31.9%	32.8%	※	—	—	—	—
	進捗率			※	—	—	—	—
成人が一週間に 3回以上1日30 分程度のスポー ツを習慣的に 行っている割合(県 民ニーズ調査)	目標値			30.0%	31.0%	32.0%	33.0%	34.0%
	実績値	28.2%	28.7%	30.8%	—	—	—	—
	進捗率			102.6%	—	—	—	—
高齢者のスポー ツ等の交流大会 である、かなが わシニアスポー ツフェスタの参 加者数	目標値			3,900 人	4,000 人	4,100 人	4,100 人	4,100 人
	実績値	3,088 人	6,021 人	3,235 人	—	—	—	—
	進捗率			82.9%	—	—	—	—
PDCAサイクル などにより運営 改善を図る総合 型地域スポーツ クラブの割合	目標値			60.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値	32.5%	52.1%	45.7%	—	—	—	—
	進捗率			76.1%	—	—	—	—
かながわパラス ポーツ関連事業 への参加者数	目標値			14,000 人	14,500 人	15,000 人	15,500 人	16,000 人
	実績値	12,325 人	13,141 人	1,242 人	—	—	—	—
	進捗率		—	8.8%	—	—	—	—
東京 2020 大会 等の機運醸成 や、大会後のレ ガシーとなるスポ ーツ推進に資す る取組を主体 的に実施する市 町村数(総数)	目標値			33 市町村	33 市町村	33 市町村	33 市町村	33 市町村
	実績値	15 市町村	23 市町村	10 市町村	—	—	—	—
	進捗率			30.3%	—	—	—	—
県民スポーツ月 間の参加者数	目標値			400,000 人	410,000 人	420,000 人	421,000 人	422,000 人
	実績値	379,394 人	308,688 人	1,004 人	—	—	—	—
	進捗率			0.2%	—	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組みの方向性】

- ・ 乳幼児から高齢者までのライフステージに応じて身近な地域で気軽にスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブ等の質的な充実に向けて、PDCAサイクルにより運営の改善を図れるように支援するとともに、クラブ等の運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施し、スポーツ環境の基盤となる人材の育成を図る
- ・ オリンピック聖火リレーについては、コロナの影響により、公道走行を中止し、各日のセレブレーション会場においてランナーによる点火セレモニーを実施
- ・ オリンピック及びパラリンピックライブサイトについては、コロナの影響により、中止

(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現 ①障がい者が活躍できる地域社会づくり

【2020 年度の主な取組みと成果】

○障がい者の社会参加の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 障害者就業・生活支援センターでは、新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化を図り、相談支援を実施【相談・支援件数 48,641 件、就職件数 367 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 「神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター」を設置
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業への個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697 社、出前講座 26 回(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 新たに農業分野への参入や6次産業化の取組み等を検討している障害福祉サービス事業所を対象にした農福連携セミナーは、コロナの影響により、集合形式ではなくオンラインの手法を活用して実施【1回、40 人(2020)】
- ・ 障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象としたセミナーやワークショップを実施したが、コロナの影響により開催数減【3回(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により、実施せず

○障がい及び障がい児・者に対する理解促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 企業等において、障がい者に対する取組みの中心的な役割を担う人材を養成するため、心のバリアフリー推進員の養成研修を実施【研修修了者 80 人(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 企業等が実施する研修に、障がい当事者等の講師を紹介・派遣する障害者理解促進コーディネート事業は、コロナの影響により、実施回数や受講者数が減少【16 回、257 人(2020)】
- ・ 障がい者週間の取組みの一環として、障がいへの理解を深め、共生社会を自分ごとと考える「共生社会実現フォーラム」は、コロナの影響により、集合形式ではなくオンラインの手法を活用して実施【延べ視聴者数 334 名(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県内各地の障害福祉サービス事業所等が日頃作っている製品を披露する「はーとふるマルシェ〜障がい者手作り製品展示・即売会〜」についてはコロナの影響により実施せず
- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を広めるため、誰もが、スポーツ、アート、グルメなど、同じ体験を共有し、ともに楽しむことを通じて、「ともに生きる社会」を自分の身近に考えることを目指すイベント「みんなあつまれ」については、コロナの影響により実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
就労系3サービス(就労移行支援、就労継続支援A・B)のサービス利用者数	目標値			19,502 人	21,237 人	23,127 人	25,185 人	27,426 人
	実績値	15,888 人	16,310 人	17,721 人	—	—	—	—
	進捗率			90.8%	—	—	—	—
「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合(県民ニーズ調査)	目標値			34.0%	42.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	17.0%	15.7%	22.9%	—	—	—	—
	進捗率			67.3%	—	—	—	—
心のバリアフリー推進員養成者数	目標値			50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
	実績値	70 人	40 人	80 人	—	—	—	—
	進捗率			160.0%	—	—	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 障害者雇用促進センターについて、障がい者の雇用促進と離職防止等のため、コロナ禍を踏まえた相談支援を実施するほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等を、一部オンラインを取り入れて実施
- ・ 心のバリアフリー推進員の養成研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため、2020 年度に受講方法をオンライン形式に変更するとともに、研修内容を一部変更し、企業等の関心が特に高いテーマを設定して実施したところ、年間目標を大きく超える推進員を養成することができたため、今後もオンライン対応を継続するとともに、内容を工夫しながら実施
- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及については、7月末の「ともに生きる社会かながわ推進週間」以降も、憲章策定日の 10 月 14 日までを取組みの強化期間として継続的な広報活動を実施

(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現 ②外国人が活躍できる地域社会づくり**【2020 年度の主な取り組みと成果】****○ 多文化理解の推進****(予定どおり進捗した取り組み)**

- ・ 多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うことができる人権感覚を磨くために、「人権学習のための参加体験型 学習プログラム集 第3集」を発行【配付部数 1,899 冊(2020)】
- ・ ヘイトスピーチの解消に向け、インターネット上の差別的書き込みをモニタリングし、その結果を基に法務局への削除依頼を実施【モニタリング実施件数 555 件(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取り組み)

- ・ 地球市民かながわプラザにおいて、学習機会や情報提供として展示や講座等を実施したが、コロナの影響により一部期間を休館したほか、一部オンラインや映像配信に切り替えて実施【施設利用者数 135,536 人(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 「外国につながるある児童・生徒」の人権について、県立学校及び、小・中学校の教職員対象に研修を実施したが、コロナの影響により、研修講座開催数減【1講座(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取り組み)

- ・ 多文化共生イベントについては、コロナの影響により実施せず

○ 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり**(予定どおり進捗した取り組み)**

- ・ 外国籍県民等の日本語教育環境を強化するため、初心者向け日本語講座(モデル事業)を実施【2コース、受講者 31 名(2020)】したほか、基本的な理解や関心を広めるための日本語学習支援者フォーラムを実施【1回、参加者数 175 名(2020)】
- ・ 外国籍県民等への多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターかながわを運営し、窓口や電話等により、新型コロナウイルス感染症を含む生活情報への問合せに 11 言語で対応【13,185 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ コロナ禍における外国籍県民等への情報提供として、関連する情報を多言語化し、県ホームページ等で発信【29 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 外国人労働相談の実施【473 件(2020)】
- ・ 「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」及び「多文化教育コーディネーター派遣事業(NPO 多文化共生教育ネットワークかながわとの協働事業)」の実施【支援校 22 校(2020)】
- ・ 「プレスクール」による入学前からの支援、「高校生活支援」による在学中の支援充実、「週末地域日本語・学習支援」により、横浜北東・川崎地区の学校において、入学前から卒業までトータルな支援の開始【4校(2020)】
- ・ 公立小・中学校における特別の教育課程の編成、多言語に対応した支援員による日本語指導・教科学習の補習などを行う市町村に対する事業費補助の実施【3市町(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取り組み)

- ・ 医療通訳派遣システム事業について、コロナの影響により、通訳スタッフの派遣を一時的に休止し、遠隔通訳に切り替えて実施【2,350 件(2020)】＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用＞

○ 外国人が活躍できる環境づくり**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 海外展開を検討している、あるいは既に海外展開をしている県内中小企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材を確保する機会を提供するため、留学生合同会社説明会を実施
- ・ 県が実施する県外・海外等からの志願者及び各県立高校で行う学校説明会等において、通訳が必要な方に通訳派遣を実施
- ・ 日本語を母語としない方に対して、神奈川県公立高等学校入学者選抜制度の詳細を広報するため、多言語(10言語)版の「公立高校入学のためのガイドブック」を作成

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 留学生支援事業として、留学生向けにコロナ禍で役立つ情報をフェイスブック等で多言語により発信したが、コロナの影響により「かながわ国際ファンクラブ」の会員・サポート会員が集う交流会や教育機関・企業向けのセミナーは実施せず<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 留学生就職支援事業として、就職活動説明会【20回(2020)】、就職活動支援講座【25回(2020)】、合同会社説明会【2回(2020)】を実施したが、コロナの影響によりオンラインに切り替えて実施
- ・ 県内に在住する外国につながる子どもたちを対象とした「高校進学ガイダンス」はコロナの影響により中止したが、代替措置として、NPOのホームページに高校進学に関する情報を多言語(10か国語)で掲載

○ 外国人材の育成 <再掲>**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 産業技術短期大学校へ留学生を受入れ【入校者数 10人(2020)】

○ 外国人材の活躍支援 <再掲>**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163件(2020)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数 61名(2020)】を実施
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供【6社(2016-20累計)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により候補者が入国できず、受講者数減【国家試験対策講座 受講者数 介護福祉士候補者 291名(2020)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62名(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
多文化共生イベントの参加者の満足度	目標値			81%	81%	81%	81%	81%
	実績値	69%	81%	※	—	—	—	—
	進捗率			※	—	—	—	—
多言語支援センター対応件数	目標値			8,000 件	8,200 件	8,400 件	8,600 件	8,800 件
	実績値	2,860 件	8,931 件	13,185 件	—	—	—	—
	進捗率			164.8%	—	—	—	—
県内大学等在籍留学生数(総数)	目標値			16,000 人	18,000 人	20,000 人	20,500 人	21,000 人
	実績値	13,239 人	13,855 人	12,850 人	—	—	—	—
	進捗率			80.3%	—	—	—	—
「かながわ国際ファンクラブ」会員数(総数)	目標値			8,635 人	9,315 人	10,000 人	10,690 人	11,385 人
	実績値	7,328 人	7,963 人	8,143 人	—	—	—	—
	進捗率			94.3%	—	—	—	—
県立産業技術短期大学校の留学生の受入れ人数 <再掲>	目標値			10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
	実績値	—	—	10 人	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
外国人家事支援人材の雇用人数 <再掲>	目標値			610 人	660 人	700 人	700 人	700 人
	実績値	509 人	569 人	615 人	—	—	—	—
	進捗率			100.8%	—	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組みの方向性】

- ・ 多文化共生イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインも活用して実施
- ・ 地域日本語教育の総合的な体制づくりについては、地域の実情に応じた取組みを推進するため、市町村と連携したモデル事業を 2021 年度から新たに推進
- ・ コロナ禍において増加している外国籍県民等からの問合せに対応するため、「多言語支援センターかながわ」においてニーズの高い言語の対応日数を増やし、多言語での支援体制の強化
- ・ 産業技術短期大学校への留学生の受入れについて、引き続き募集広報や学習・生活支援を行いながら職業訓練を実施するとともに、就職支援体制の充実を図る

(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現 ③ 支え合いによる地域社会づくり**【2020 年度の主な取組みと成果】****○ 災害に備えた自助・共助の取組みの促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るための「かながわ消防フェア」については、コロナの影響により実施せず

○ バリアフリーのまちづくりの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅、エレベーター2駅(2020)】
- ・ 県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進【20箇所(2020)】
- ・ バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置 20 基、高齢者感応化7基、経過時間表示機能付歩行者用灯器5式(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発としての「バリアフリーフェスタかながわ」及び「バリアフリー街づくり賞」については、コロナの影響により実施せず

○ 地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 共に支え合う共助の社会づくりに向けて、地域課題の解決や地域の活性化などに取り組む県民の「学びの場」であるかながわコミュニティカレッジを実施したが、コロナの影響により講座開催数減【31 講座(2020)】

○ コミュニティ・スクールの導入・運営による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 全県立高等学校及び中等教育学校の担当教員を対象に、コミュニティ・スクールの取組みの参考事例の共有を主眼とした研修を実施
- ・ 県立高等学校及び中等教育学校各校がコミュニティ・スクールの仕組みをさらに有効活用できるよう、要綱及び手引きを改定
- ・ 県立特別支援学校全校で、コミュニティ・スクールを導入【29 校(2020)】
- ・ 公立小・中学校におけるコミュニティ・スクール推進体制を構築する市町村に対して、事業費補助の実施【4市町(2020)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ コロナの影響により高等学校向けコミュニティ・スクール普及啓発リーフレットの改訂は実施せず

OSDGsの「自分事化」と地域コミュニティ活性化の推進**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 地域の「つながり」を生み出す「SDGsつながりポイント」事業や、SDGsアクションを呼び起こす「SDGsアクションフェスティバル」のオンライン開催等を行い、SDGsの自分事化を進め、一人ひとりの行動変容を促進
- ・ コロナ禍で生じたコミュニティの課題を解決するため、民間事業者と連携し「新しい生活様式におけるコミュニティ再生・活性化モデル事業」を実施【希望件数 77 団体 105 件、実施件数 40 団体 46 件 (2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県・市町村が一同に会する「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議」の実施は見送ったが、コロナ禍における地域課題等について、市町村に対し丁寧にヒアリングを実施し、施策の参考とするとともに、LGWAN 掲示板を活用して市町村と共有

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
消防団の団員数	目標値			維持※	維持※	維持※	維持※	維持※
	実績値	18,544 人	18,728 人	18,202 人	—	—	—	—
	進捗率			97.1%	—	—	—	—
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度(県民ニーズ調査)	目標値			26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	26.3%	22.7%	24.8%	—	—	—	—
	進捗率			95.3%	—	—	—	—
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	目標値			78.5 点	79.0 点	80.0 点	80.5 点	81.0 点
	実績値	77.3 点	77.9 点	77.4 点	—	—	—	—
	進捗率			98.5%	—	—	—	—
コミュニティ・スクールを導入した公立学校数(累計)	目標値			689 校	769 校	全公立学校	全公立学校	全公立学校
	実績値	396 校	493 校	552 校	—	—	—	—
	進捗率			80.1%	—	—	—	—
「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数(総数)	目標値			197 者	257 者	317 者	377 者	437 者
	実績値	—	137 者	333 者	—	—	—	—
	進捗率			169.0%	—	—	—	—
SDGs社会的インパクト評価を活用した投融資実績(計画期間中の累計)	目標値			5件	10 件	15 件	20 件	25 件
	実績値	—	14 件	18 件	—	—	—	—
	進捗率			360.0%	—	—	—	—
SDGsつながりポイント導入市町村数(総数)	目標値			4市町村	6市町村	8市町村	10 市町村	12 市町村
	実績値	—	2市町村	3市町村	—	—	—	—
	進捗率			75.0%	—	—	—	—
SDGsに対する認知度向上	目標値			30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	—	18.5%	35.5%	—	—	—	—
	進捗率			118.3%	—	—	—	—

※計画期間内最大団員数を維持(参考:2019 年4月時点最大団員数 18,728 人)

【今後の取組みの方向性】

- ・「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進のほか、新型コロナウイルスの感染状況等も注視しつつ、引き続き普及啓発を実施
- ・2021 年度、交通施策の基本的な方向を示した「かながわ交通計画」改定予定
- ・2021 年度、県管理道路における無電柱化について、「神奈川県無電柱化推進計画」を改定予定
- ・かながわコミュニティカレッジについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、可能なものはオンライン講座として実施

- ・ 各県立高等学校等のコミュニティ・スクールを導入した先進的な取り組みの普及啓発のため、学校向け取組事例集を作成
- ・ SDGsの達成に向けて県内自治体・大学・民間事業者・県民等と連携し、引き続き、SDGsの「自分事化」を推進し、一人ひとりの具体的な行動を促進
- ・ コミュニティの再生・活性化について、現状の課題に対応した民間事業者を募集し、地域のコミュニティ関係団体等の活動を後押しする「コミュニティ再生・活性化モデル事業(第2期)」を実施

(3) 持続可能な魅力あるまちづくり ①次世代につなぐ活力と魅力あふれる まちづくりの推進

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録が順調に増加するなど、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた取組みを推進【登録戸数 9,530 戸(2020)】
- ・ 2021 年3月に賃貸住宅供給促進計画を改定し、各住戸の床面積にかかる登録基準等を緩和

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 例年、住宅確保要配慮者の入居支援に協力的な不動産店等に対して「新たな住宅セーフティネット制度」の周知を図る講座を実施しており、2020 年度も実施を予定していたが、コロナの影響により実施せず

○ 地域の実情に応じた都市機能の集約化などの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【3地区(2020)】

○ 県有地・県有施設の有効活用

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 老朽化した合同庁舎などの県有施設について地域ごとに集約化・再整備を検討

○ 歴史的建造物の保全・活用

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、湘南邸園文化祭の主催団体数が減【18 団体(2020)】

○ 都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援

○ 廃棄物ゼロ社会づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 循環型社会づくりに向けて、2020 年3月にプラごみ対策として策定した「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」に基づき、大手コンビニエンスストア等、同宣言に賛同する企業・団体等を募集【賛同企業・団体等 1,259 者(2020)】
- ・ 食品ロス削減に向け、家庭系食品ロスの発生量調査を各市町村で実施【食品ロス調査実施市町村 21 市町村(2020)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ プラごみ対策の取組みとして、「神奈川県ワンウェイプラ削減実行委員会」を発足し、構成員による会議を予定していたが、コロナの影響により書面開催に変更

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 環境イベントでのグッズ配布等の普及啓発については、コロナの影響により実施せず
- ・ コロナの影響により、食品ロス削減推進計画の策定期間を 2020 年度から 2021 年度に延期し、イベントによる普及啓発は実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数(総数)	目標値			800 戸	1,200 戸	1,600 戸	2,000 戸	2,400 戸
	実績値	212 戸	260 戸	9,530 戸	—	—	—	—
	進捗率			1191.2%	—	—	—	—
市街地再開発事業の完成地区数(計画期間中の累計)	目標値			3地区	4地区	5地区	6地区	7地区
	実績値	2地区※	0地区※	3地区	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—
湘南邸園文化祭における歴史的建造物を活用した催しを主催する団体数	目標値			32 団体	32 団体	33 団体	33 団体	34 団体
	実績値	34 団体	31 団体	18 団体	—	—	—	—
	進捗率			56.2%	—	—	—	—
家庭から排出される食品ロス調査を実施したことのある市町村数(累計)	目標値			17 市町村	20 市町村	24 市町村	24 市町村	24 市町村
	実績値	14 市町村	18 市町村	21 市町村	—	—	—	—
	進捗率			123.5%	—	—	—	—
かながわプラゴミゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)	目標値			900 者	1,450 者	2,000 者	2,000 者	2,000 者
	実績値	104 者	762 者	2,021 者	—	—	—	—
	進捗率			224.5%	—	—	—	—

※2018・2019 単年度の実績値

【今後の取組みの方向性】

- ・ 空き家の適正管理や利活用などに関する各市町村の取組みを引き続き支援
- ・ 鉄道駅周辺の立地を生かした都市機能の誘導・集約を図るための市街地再開発事業を着実に促進
- ・ 湘南邸園文化祭の地域を跨いだ連携の推進
- ・ 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進
- ・ 食品廃棄物のうち、食品ロスについては、「食品ロスの削減に関する法律」に基づき、国の方針等が示されたことから、県として「食品ロス削減推進計画」を策定するとともに、市町村、関係団体等と連携し食品ロスの削減を推進
- ・ 「神奈川県循環型社会づくり計画」については、市町村のごみ処理の広域化・集約化に関する新たな内容を加えるため、2021 年度に、本計画の一部改定を実施

(3) 持続可能な魅力あるまちづくり ② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

【2020 年度の主な取組みと成果】

○ 交流幹線道路網の整備

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 外出自粛等により、用地交渉等が困難になるなどの影響、また、令和元年東日本台風で工事箇所が被害を受けたことなどから、一部の道路整備の進捗に遅れがあったものの、三浦縦貫道路Ⅱ期(北側区間)、県道 42 号(藤沢座間厚木)[綾瀬スマートインターチェンジ]、(都)曾屋鶴巻線が供用【3箇所(2020)】

○ 道路網の有効活用

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 圏央道「厚木PAスマートインターチェンジ」などのスマートインターチェンジが供用
- ・ 道の駅「足柄・金太郎のふるさと」が開所

○ 鉄道網の整備促進、鉄道の安定輸送の確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 鉄道事業者などへの要望活動を実施【合計6回(2020)】
- ・ リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者である JR 東海から受託し、用地取得事務を実施
- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅、エレベーター2駅(2020)】

○ 路線バスなどの公共交通の充実・確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)	目標値			4箇所	8箇所	10 箇所	11 箇所	13 箇所
	実績値	2箇所※	4箇所※	3箇所	—	—	—	—
	進捗率			75.0%	—	—	—	—
1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)	目標値			20 駅	20 駅	26 駅	26 駅	26 駅
	実績値	13 駅	17 駅	20 駅	—	—	—	—
	進捗率			100.0%	—	—	—	—

※2018・2019 単年度の実績値

【今後の取組みの方向性】

- ・ 2021 年度に、交通施策の基本的な方向を示した「かながわ交通計画」改定予定
- ・ 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進
- ・ 道路網の整備や、スマートインターチェンジの設置など、既存道路を最大限活用する取組みを着実に推進

3 地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

- 県では、2015年度の地方版総合戦略の策定時から、県内の首長等との意見交換や実務担当者間での意見交換を行うなど、市町村との調整に努めてきました。
また、「第1期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定後、その推進に当たっては、県と市町村が連携して力を合わせることで神奈川らしい地方創生を実現させる取組みを進めてきました。
- 例えば、県と市町村の広域的な地域活性化策として「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進し、県の総合戦略だけでなく、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組みを進めています。
- 第1期の計画最終年度である2019年度には、「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、地方創生推進会議からの意見やパブリック・コメントによる県民意見を反映したほか、市町村からの意見についても反映を図りました。
また、市町村の第2期地方版総合戦略の策定に向けた支援として、県及び県内市町村が一堂に会す場を設け、国の第2期総合戦略の方向性や県の第2期策定途中の情報を共有したほか、地方創生の取組みに関する意見交換を行ってきました。その結果、第2期策定（「市町村総合計画」との統合を含む。）又は第1期計画期間の延長により、県内すべての市町村で切れ目のない地方創生の取組みを目下進めているところです。
- その他、地方版総合戦略を推進する上での国の財政支援である地方創生関連交付金の採択に向け、市町村が国の交付金担当者と申請に向けた相談を行う事前相談会の開催※や、申請を検討中の県内市町村を県職員が訪問し直接相談に応じるなど、毎年度、実施計画の策定支援を行っています。
※2020年度はコロナ禍により中止
- 市町村との連携に当たり、例えば、地域活性化の取組みについては、県はそれぞれの市町村が磨き上げた地域資源を広域的につなげて、その魅力を発信したり、各市町村の先進的な取組みを広く県内に横展開するなど、地域の特色を引き出しながら、地方創生が効果的に展開できるよう、市町村の主体的な取組みを後押しする形で進めてきたところです。
今般のコロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への生活支援を連携事業とし、市町村と覚書を締結した上で、県から市町村へ事業実施に必要な個人情報の提供を行うなど、連携を進めています。
- このように、今後とも県・市町村、市町村間で一層連携を図りつつ、県民・企業・団体のみなさまとも情報や目的を共有しながら総力を結集し、神奈川全体の地方創生をしっかりと進めていきます。